

平成 2 5 年度予算説明資料

館 山 市

目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	10 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	11 頁
一般会計歳入財源別表	12 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	13 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	14 頁
市税積算表	15 頁
市民1人(世帯)当たりの税額表	15 頁
債務負担行為説明書	16 頁
地方債事業説明書	20 頁
主要事業説明書	22 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	70 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	74 頁
一部事務組合負担金等算出資料	77 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	81 頁

平成25年度 館山市当初予算案の概要

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、地方交付税の増加や人件費の削減、外部評価・内部評価による既存事業の見直し、徴収対策の強化、使用料・手数料の改定などの行財政改革により、平成19年度において約100万円にまで落ち込んだ財政調整基金残高が、約14億4千万円（平成25年2月補正後）まで回復するなど、財政状況の改善が図られてきたところです。しかし、近年の経済情勢の悪化や高齢者比率の上昇により、生活保護費・障害介護給付費などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金など、社会福祉関連経費への支出が急激に増加することに加え、第二次地方分権一括法に基づく権限委譲に伴う新たな支出や公共施設の老朽化に対応するための点検・維持改修経費などが見込まれるなど、義務的・経常的歳出額は今後とも増加することが予測されます。一方、歳入面では、市内大手企業の撤退による市税収入の減少や国による地方交付税の人件費削減相当額の減額方針が出されるなど増加要因は少なく、本市を取り巻く社会経済状況を考慮すると、引き続き極めて厳しい財政運営となることが予測されます。

このような状況を踏まえ、平成25年度予算編成においては、将来を見据えた財政の持続性を旨とするともに、第3期基本計画の目標実現に向けた施策の推進や複雑・多様化する各種自然災害、市内雇用環境の悪化など、喫緊の課題に即応するため、以下3項目に重点を置き編成を行いました。

- (1) 減災・防災対策
- (2) 地域経済活性化対策
- (3) 雇用対策

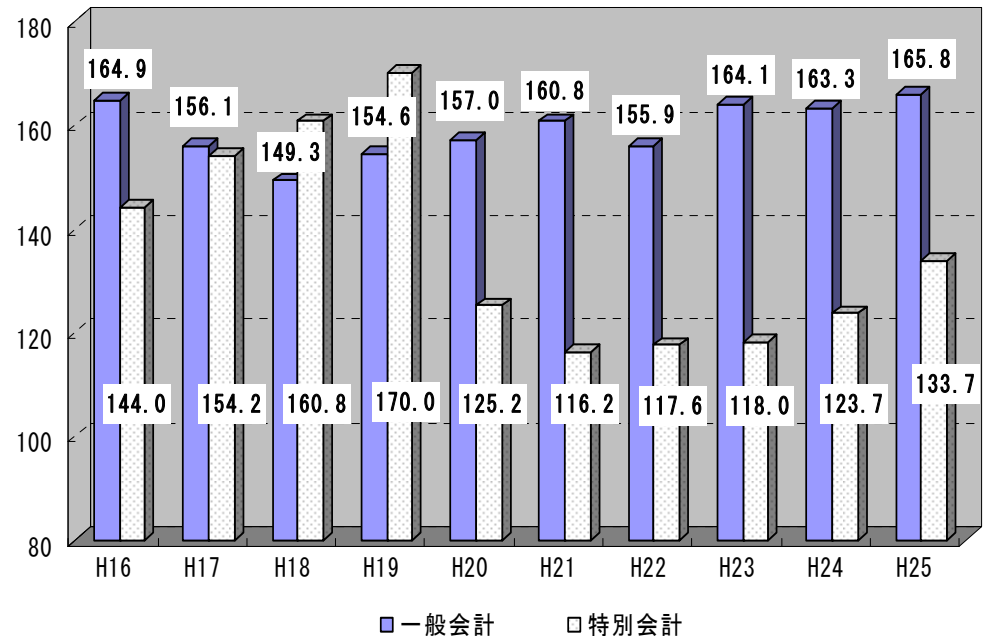
2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、165億8千万円で、前年対比2億5,200万円、1.5%の増、特別会計合計の予算規模は、133億7,366万6千円で、前年対比10億882万5千円、8.2%の増となります。

(図-I, P10 各会計総括表参照)

また、歳入予算に占める自主財源及び比率は、それぞれ79億6,364万1千円、48.0%となり、前年対比3億3,888万6千円、1.3%の増となります。(図-II, P12 一般会計歳入財源別表参照)

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



3 平成25年度予算（一般会計）の特徴

本年度の当初予算は、引き続き「活力あるふるさと館山の実現」に重点を置き、第3期基本計画の半ばとなる3年目の取り組みを推進します。

「健康で安心して暮らすことのできるまちづくり」では、予防医療の充実、救急医療体制の確保、コミュニティ医療推進事業などの健康に生活するための各種事業や子育てしやすい環境づくりのため、「館山市子ども・子育て会議」を設置し、地域の子育てに関するニーズ調査などを実施します。また、地域防災力の強化のため自主防災組織への支援強化や災害発生時の迅速な情報伝達のための防災行政無線の整備充実、交通事故防止のための交通安全施設整備事業、児童生徒の安全対策を図る学校施設耐震診断・改修事業やいじめ対策事業など、安全・安心のまちづくりを推進するための事業を実施します。

「経済活性化によるまちづくり」では、各種観光立市施策による交流人口の増加、滞在時間の延長などを図る観光振興事業、「渚の駅”たてやま”」を活用した海辺の賑わいづくりや体験学習事業の充実、地産地消推進事業による地元農産物の消費拡大や耕作放棄地対策、農業の担い手育成事業のほか住宅リフォーム補助制度の継続による経済活性化対策事業を推進していきます。また、雇用対策では、市単独事業として「緊急雇用促進助成金」・「起業支援補助金」により、市内離職者の雇用促進を図るほか、国による緊急雇用創出事業を活用し40名の新たな雇用創出を行います。

これらの施策に取り組むため、歳入においては、「行財政改革方針」に基づく使用料・手数料の見直しや国・県補助など各種

図-Ⅱ 一般会計歳入項目別当初予算額
及び自主財源比率の推移（過去10年間）

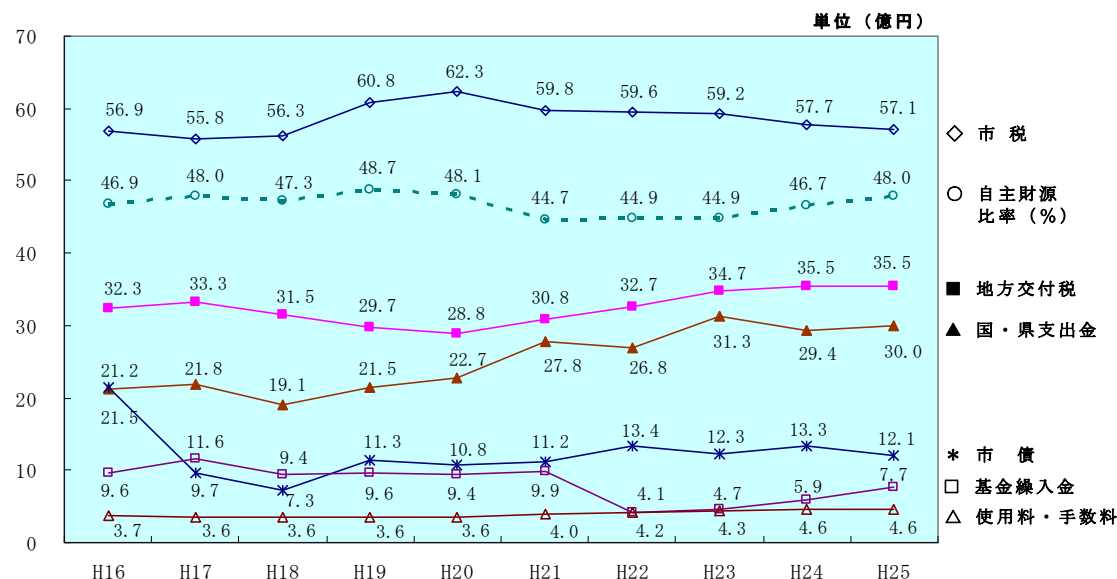
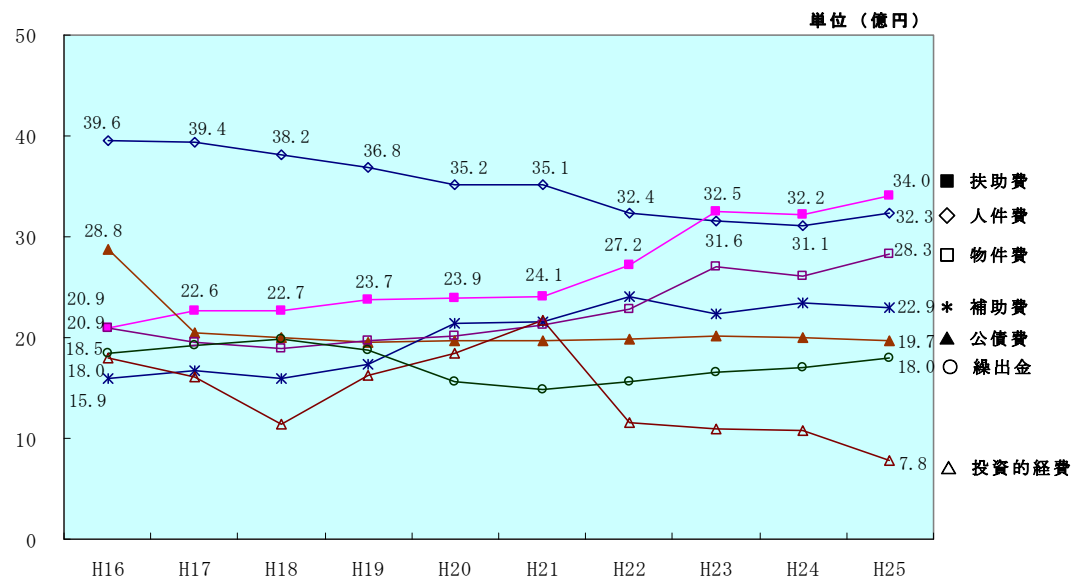


図-Ⅲ 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移（過去10年間）



特定財源を最大限有効活用するとともに、歳出においては、全事務事業の徹底した経費削減を行い、決算における財政収支の均衡に努めていきます。

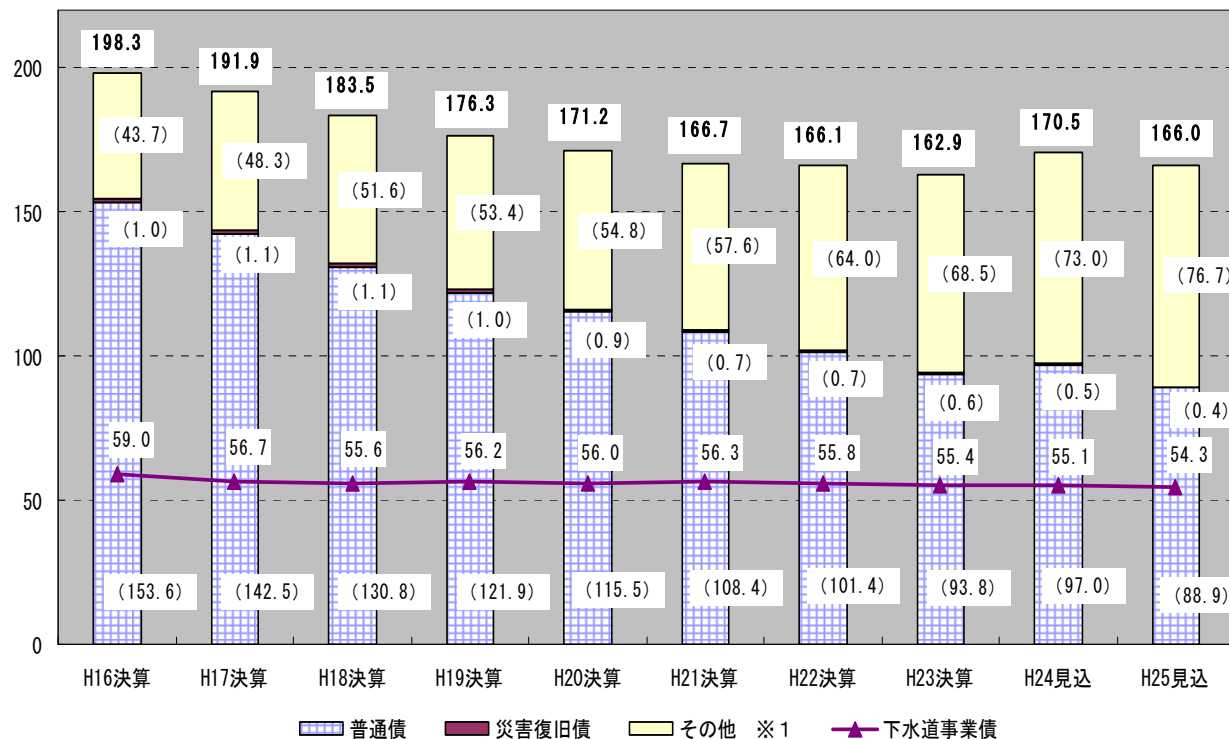
また、平成22年度から3年間削減してきた一般職員の給料・手当を復元しますが、新たに特別職給料の削減及び一般職員の時間外手当・管理職手当の削減を行います。

なお、不足する財源については、財政調整基金から7億4,400万円の繰入れを行います。(図-V, 表-I 参照)

また、各種事業の実施に際しては、適正な規模での市債活用を図ることとし、平成25年度末における市債残高は165億9,522万2千円(一般会計債)と見込まれます。平成24年度末残高見込みと比較して4億5,551万5千円、2.7%減ですが、東日本大震災後に創設された財政負担の少ない市債の有効活用(学校耐震改修事業等)により、平成23年度決算との比較では3億416万7千円、1.9%の増となっています。(図-IV参照)

図-IV 市債残高の推移(過去10年間)

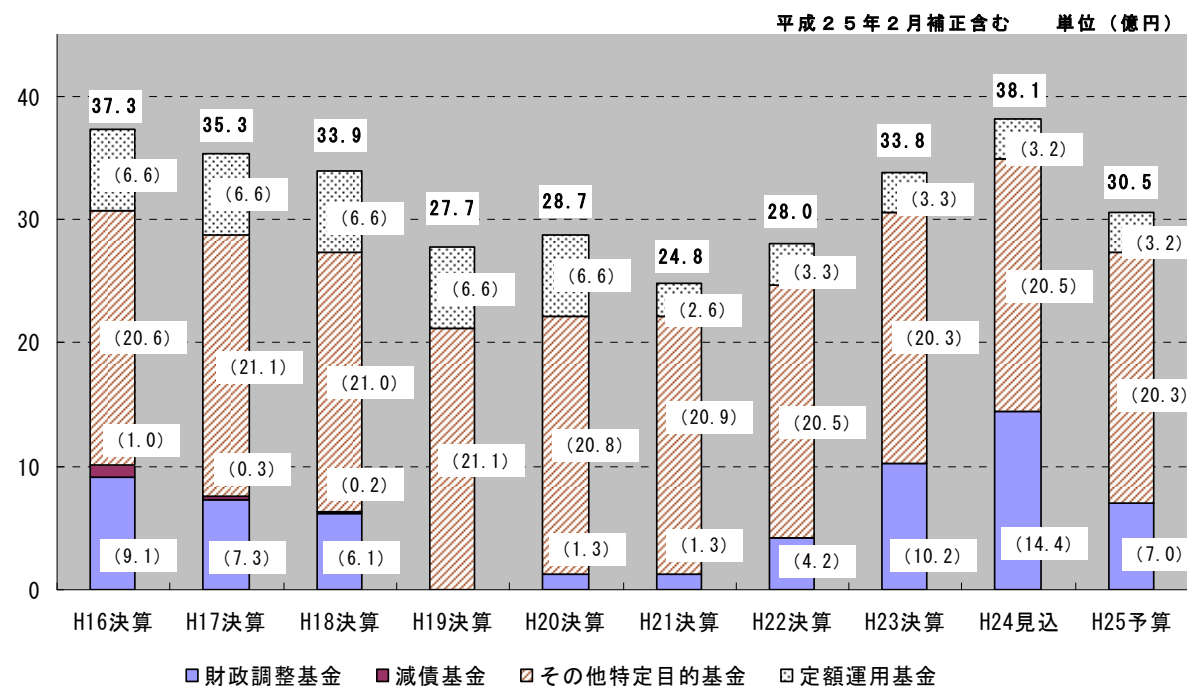
平成25年2月補正含む 単位(億円)



() 内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値
 ※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



[普通会計 基金]

▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

▼ 減債基金

市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金

▼ その他特定目的基金

庁舎建設基金, 地域福祉基金, 福祉基金, スポーツ振興基金,
 中山間地域農村活性化基金, 観光振興基金, 学童災害共済基金
 フレフレ・たてやま応援基金, ダツペエ基金,
 小谷家住宅保存活用支援基金, 環境衛生施設整備基金,

▼ 定額運用基金

土地開発基金, ふるさと創生奨学基金, 看護師等修学資金貸付基金,
 文化振興基金

表-I 一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H16 予算	H17 予算	H18 予算	H19 予算	H20 予算	H21 予算	H22 予算	H23 予算	H24 予算	H25 予算
財政調整基金	930,918 (471,467)	827,799 (176,538)	375,973 (125,973)	354,271 (605,696)				200,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (-)
一般会計運用金		260,000 (40,871)	530,000 (0)	570,000 (0)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 (0)	242,000 (0)		
計	930,918 (471,467)	1,087,799 (217,409)	905,973 (125,973)	924,271 (605,696)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 (0)	442,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (-)

※ 一般会計運用金とは、財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補てんのために貸し付ける額です。

5 重点施策の概要

① 健康で安心して暮らすことのできるまちづくり

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業

【 防災・消防 】

- ・ 防災行政無線整備事業 (P25) [26,309 千円]
デジタル防災行政無線の新設(3基)・更新(2基)及び既存防災行政無線の保守・修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図る。
- ・ 防災ラジオ配布事業 (P25) [3,500 千円]
災害に関する情報提供のため、屋内等で防災行政無線が受信できる防災ラジオの有償配布を行う。(500台 追加配布予定)
- ・ 防災マップ印刷製本事業 (P24) [400 千円]
津波浸水予測地域などを表示した防災マップの部分見直しを行い、災害時の警戒避難体制の周知に努める。
- ・ 安全安心情報配信業務委託事業 (P25) [1,260 千円]
安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。
- ・ 自主防災促進事業 (P26) [5,039 千円]
自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成し、自主防災組織の充実を図る。
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 (P58) [821,981 千円]
常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。
- 消防救急デジタル無線整備事業 (P58) [2,520 千円]
安房郡市消防本部・館山消防署の消防救急無線のデジタル化に伴い、消防団が使用するデジタル無線機の整備を図る。
- ・ 消防車両購入及び消防団詰所改修事業 (P58) [39,057 千円]
老朽化した消防車両の更新や消防団詰所を改築し、消防力の充実・強化を図る。

【 福祉・医療・子育て 】

- ・ 高齢者福祉団体補助事業 (P33) [12,660 千円]
老人クラブや館山市シルバー人材センターの活動費や運営費を補助し、高齢者福祉の向上を図る。
- ・ 介護保険計画作成事業 (P33) [2,531 千円]
老人福祉法及び介護保険法に基づき、第7期高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画を2カ年で策定する。(平成26年度 計画策定)
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生費負担金 (P38) [51,166 千円]
地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。
- ・ 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 (P39) [43,025 千円]
救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センターの救急医療運営費へ補助を行う。
- 未熟児養育医療給付費 (P37) [3,261 千円]
未熟児の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費に対する給付を行う。(千葉県からの権限委譲事務)
- コミュニティ医療推進事業 (P38) [607 千円]
市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報媒体の発行や健康づくりのためのワークショップを開催する。
- ・ 予防接種事業 (P40) [119,873 千円]
乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。
- 子ども・子育て支援計画策定事業 (P34) [4,362 千円]
子ども・子育て関連三法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、各種調査や関係者との協議を行う。

- ・ **病児・病後児保育事業** (P34) [8,050 千円]
 児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
- ・ **元気な広場運営事業** (P34) [15,012 千円]
 子育て中の親子の交流、子育て講座、育児相談、情報提供やシニア世代との交流を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。
- ・ **子ども医療費給付金** (P35) [89,058 千円]
 子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る負担額（小学校3年生まで通院・入院分：中学校3年生まで入院分のみ）に対し助成を行う。
- ・ **東日本大震災避難者支援事業** (P27) [3,480 千円]
 東日本大震災による市内避難者に対し、民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅や生活支援情報の提供等を行い、避難者の生活の安定を図る。

【 環境・衛生 】

- ・ **水質検査等委託事業** (P41) [1,710 千円]
 市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。
- ・ **放射性物質調査事業** (P41) [420 千円]
 東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査を実施する。
- ・ **住宅用太陽光発電システム設置費補助金** (P41) [4,100 千円]
 地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。
- ・ **安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金** (P41) [39,806 千円]
 安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金

【 土木・交通 】

- ・ **道路新設改良事業** (P55) [185,291 千円]
 生活環境及び道路機能の維持向上を図るための市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装工事を行う。
- ・ **橋梁整備事業** (P56) [10,000 千円]
 橋梁の適正な維持管理のため、館山大橋橋梁補修の設計業務委託を行う。
- ・ **排水路整備事業** (P57) [5,135 千円]
 大雨時の被害解消のため、船形芝2号排水路改修の詳細設計業務委託を行う。
- ・ **交通安全施設整備事業** (P25) [9,595 千円]
 市道での交通危険箇所における安全施設等（道路反射鏡・照明設備など）を整備し、交通事故の防止を図る。

【 教育 】

- **いじめ相談室設置事業** (P59) [2,063 千円]
- **児童生徒心理検査事業** (P62) [1,465 千円]
 「いじめ問題アドバイザー」を配置し、小中学生のいじめに関する電話・訪問相談に対応し、早期発見・早期解決を図る。また、児童生徒を対象とした心理テスト（Q-Uテスト）を実施し、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の解決を図る。
- ・ **小学校耐震診断・改修事業** (P62) [34,819 千円]
- ・ **中学校耐震診断事業** (P63) [8,148 千円]
 児童生徒の安全対策のため、館山・神戸・九重小学校及び第三中学校の耐震診断や館山・豊房小学校の耐震改修（設計委託）を行う。
- **電子黒板整備事業** (P63) [3,400 千円]
- **電子黒板活用サポート事業**（※緊急雇用創出事業 P46） [7,889 千円]
 生徒の学力向上を図るため、各中学校へ電子黒板を配備する。また、緊急雇用創出事業を活用した、ICT支援員の配置により電子黒板の効果的な利活用を図る。

② 経済活性化によるまちづくり

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業

【 農水産業 】

- ・ 地域おこし協力隊事業 (P24) [15,968 千円]
都市部など地域外の人材を積極的に活用し、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。(隊員4名)
- 地産地消連携強化推進事業(※緊急雇用創出事業 P46) [5,108 千円]
農水産品の供給者・販売推進店・消費者の三者間のネットワークを充実強化することで、更なる地産地消の推進を図る。
- 農地利用基礎調査事業 (P46) [1,908 千円]
- 耕作放棄地再生活用モデル事業(※緊急雇用創出事業 P45) [15,174 千円]
耕作放棄地の発生防止及び解消のため、今後の農業経営の意向調査などを実施し、耕作放棄地対策に向けた基礎情報の収集を行う。また、緊急雇用創出事業を活用し、市内耕作放棄地の再生活用を促進するため、農作物の実証栽培のモデル事業を実施する。
- 青年就農者確保育成給付金 (P46) [1,500 千円]
農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給する。
- ・ 有害鳥獣対策事業 (P47) [11,263 千円]
- 有害鳥獣被害対策事業(※緊急雇用創出事業 P46) [11,000 千円]
鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。また、緊急雇用創出事業を活用し、広範囲(集落単位)での効果的な対策を実施する。
- ・ 稚貝放流事業補助金 (P49) [2,951 千円]
市内5漁業協同組合が実施する磯根資源(さざえ、あわび)の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。
- ・ 漁港管理事業 (P50) [10,088 千円]
市営漁港の適正な維持管理のため、施設老朽化に伴う補修工事や堆積した土砂の浚渫工事などを行う。

【 商工・観光 】

- ・ 定住・移住促進事業 (P24) [4,431 千円]
都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行う。
- ・ 中小企業融資事業 (P50) [70,150 千円]
館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。
- まちなか再生支援事業 (P51) [8,262 千円]
地域活力の衰退などの課題を抱える「まちなか」において、大学との連携による学生の実践ワークショップや二地域居住のモデル実験を行い、「まちなか」再生維持方策の検討を行う。
- ・ 広域連携事業 (P52) [2,067 千円]
南房総地域の自治体との連携により、各種観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施する。
- ・ 観光振興事業 (P52) [22,501 千円]
観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進を図るため、民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援する。
- ・ 観光施設整備事業 (P53) [34,716 千円]
来訪者が快適に観光地めぐりをできるよう、公衆トイレの改修や施設案内看板の整備を行う。
- 海ほたる生態調査事業 (P56) [600 千円]
館山湾の自然・魅力PRのためウミホテル観察会及び館山湾におけるウミホテル生態調査を実施する。
- ・ 館山港整備事業 (P56) [9,149 千円]
千葉県が実施する宮城地区の臨港道路舗装補修工事及び館山夕日桟橋係留施設概略設計に係る事業費の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業

- ・ 稲村城跡保存管理計画策定事業 (P65) [1,036 千円]
国史跡に指定された「里見氏城跡 稲村城跡」の保存管理計画策定委員会を設置し、史跡の保存管理・整備活用の基本方針を策定する。

【 雇用・経済対策 】

- ・ 緊急雇用創出事業 (P44~46) [雇用予定人数 40名]
「緊急雇用創出事業補助金」を活用し、離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図る。
 - ICT利活用促進事業 [11,523 千円]
 - 課税資料電子化事業 [996 千円]
 - 公共施設省エネ推進事業 (※再掲) [5,000 千円]
 - 介護資格取得促進事業 [59,892 千円]
 - 児童虐待防止ネットワーク連携強化事業 [5,048 千円]
 - ジョブサポート事業 [2,485 千円]
 - 耕作放棄地再生活用モデル事業 (※再掲) [15,174 千円]
 - 地産地消連携強化推進事業 (※再掲) [5,108 千円]
 - 有害鳥獣被害対策事業 (※再掲) [11,000 千円]
 - 電子黒板活用サポート事業 (※再掲) [7,889 千円]
- 緊急雇用促進助成金 (P45) [10,000 千円]
市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行う。
- 起業支援補助金 (P51) [8,500 千円]
市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業開始を行う法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行う。
- ・ 住宅リフォーム補助事業 (P58) [20,000 千円]
市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。

③ 財政の安定と健全化

- ・ コンビニエンスストア収納事業 (P28 P68)
(一般会計・国保会計・介護会計・下水道会計合計) [4,161 千円]
徴収率の向上と納税者等の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料のコンビニエンスストア収納を行う。
- 公共施設省エネ推進事業 (※緊急雇用創出事業 P44) [5,000 千円]
公共施設の光熱水費使用状況調査及び省エネルギー対策の分析を行い、今後の経常経費の削減に繋げる。
- 人件費の削減 (全会計合計) [歳出削減額 25,123 千円]
(特別職等)
 - ・ 給料月額 市長・副市長・教育長 10%削減 3,909 千円
 - 給料の減 2,588 千円
 - 期末手当の減 1,022 千円
 - 共済費の減 299 千円
(一般職分)
 - ・ 管理職手当の減額 (部長職 120 千円, 他 60 千円減/一人当たり年額) 2,920 千円
 - ・ 時間外手当の削減 (対前年 22.5%減) 18,294 千円
- ごみ処理手数料の見直し [歳入増額 1,000 千円]
ごみ処理手数料の適正化を図るため、新たに粗大ごみ収集を有料化する。(一品:500円)

【 その他 (契約) 】

- ちば電子調達システム導入事業 (P23) [3,174 千円]
インターネットを介しての電子入札の執行や入札情報の公開を行い、事務の効率化及び入札参加者の負担軽減を図る。

各 会 計 總 括 表

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増 減 率 (%)	摘 要
一 般 会 計		16,580,000	16,328,000	252,000	1.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,032,147	6,488,730	543,417	8.4	
	後 期 高 齢 者 医 療	599,236	619,767	△20,531	△3.3	
	介 護 保 険	4,958,163	4,453,705	504,458	11.3	
	下 水 道 事 業	784,120	802,639	△18,519	△2.3	
特 別 会 計 合 計		13,373,666	12,364,841	1,008,825	8.2	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		29,953,666	28,692,841	1,260,825	4.4	

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位:千円)

歳 入							歳 出						
款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)	款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)
1	市 税	5,711,274	5,767,871	△56,597	△1.0	34.4	1	議 会 費	191,777	186,858	4,919	2.6	1.2
2	地 方 譲 与 税	138,000	150,000	△12,000	△8.0	0.8	2	総 務 費	1,741,982	1,872,962	△130,980	△7.0	10.5
3	利 子 割 交 付 金	10,000	9,000	1,000	11.1	0.1	3	民 生 費	6,144,567	5,794,805	349,762	6.0	37.1
4	配 当 割 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.1	4	衛 生 費	1,995,458	2,002,078	△6,620	△0.3	12.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	5	労 働 費	135,049	66,119	68,930	104.3	0.8
6	地方消費税交付金	490,000	512,000	△22,000	△4.3	3.0	6	農 林 水 産 業 費	307,342	418,156	△110,814	△26.5	1.9
7	ゴルフ場利用税交付金	39,000	38,000	1,000	2.6	0.2	7	商 工 費	405,624	351,062	54,562	15.5	2.4
8	自動車取得税交付金	51,000	46,000	5,000	10.9	0.3	8	土 木 費	1,172,156	1,235,152	△62,996	△5.1	7.1
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,000	61,000	△6,000	△9.8	0.3	9	消 防 費	950,017	911,294	38,723	4.2	5.7
11	地方特例交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.1	10	教 育 費	1,524,235	1,449,164	75,071	5.2	9.2
12	地方交付税	3,550,000	3,550,000	0	0.0	21.4	11	災 害 復 旧 費	6,128	7,238	△1,110	△15.3	0.0
13	交通安全対策特別交付金	7,676	8,184	△508	△6.2	0.0	12	公 債 費	1,972,483	2,001,809	△29,326	△1.5	11.9
14	分担金及び負担金	200,202	186,157	14,045	7.5	1.2	13	諸 支 出 金	3,182	1,303	1,879	144.2	0.0
15	使用料及び手数料	464,699	463,889	810	0.2	2.8	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
16	国庫支出金	1,951,457	1,880,226	71,231	3.8	11.8							
17	県支出金	1,047,477	1,062,147	△14,670	△1.4	6.3							
18	財産収入	18,903	13,305	5,598	42.1	0.1							
19	寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0							
20	繰 入 金	770,713	588,994	181,719	30.9	4.6							
21	繰 越 金	300,000	180,000	120,000	66.7	1.8							
22	諸 収 入	543,398	458,926	84,472	18.4	3.3							
23	市 債	1,208,200	1,329,300	△121,100	△9.1	7.3							
歳 入 合 計		16,580,000	16,328,000	252,000	1.5	100.0	歳 出 合 計		16,580,000	16,328,000	252,000	1.5	100.0

(注)構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1:使途別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,711,274		5,767,871	
2	地 方 譲 与 税	138,000		150,000	
3	利 子 割 交 付 金	10,000		9,000	
4	配 当 割 交 付 金	9,000		9,000	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000		3,000	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	490,000		512,000	
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000		38,000	
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000		46,000	
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000		61,000	
11	地 方 特 例 交 付 金	11,000		11,000	
12	地 方 交 付 税	3,550,000		3,550,000	
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,676		8,184	
14	分 担 金 及 び 負 担 金		200,202		186,157
15	使 用 料 及 び 手 数 料	26,325	438,374	25,146	438,743
16	国 庫 支 出 金		1,951,457		1,880,226
17	県 支 出 金		1,047,477		1,062,147
18	財 産 収 入	15,270	3,633	11,243	2,062
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	744,000	26,713	570,000	18,994
21	繰 越 金	300,000		180,000	
22	諸 収 入	58,221	485,177	16,316	442,610
23	市 債	871,000	337,200	871,000	458,300
合 計		12,089,767	4,490,233	11,838,761	4,489,239
比 率 (%)		72.9	27.1	72.5	27.5

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2:調達別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市 税	5,711,274		5,767,871	
2	地 方 譲 与 税		138,000		150,000
3	利 子 割 交 付 金		10,000		9,000
4	配 当 割 交 付 金		9,000		9,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,000		3,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金		490,000		512,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		39,000		38,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		51,000		46,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		55,000		61,000
11	地 方 特 例 交 付 金		11,000		11,000
12	地 方 交 付 税		3,550,000		3,550,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,676		8,184
14	分 担 金 及 び 負 担 金	200,202		186,157	
15	使 用 料 及 び 手 数 料	464,699		463,889	
16	国 庫 支 出 金		1,951,457		1,880,226
17	県 支 出 金		1,047,477		1,062,147
18	財 産 収 入	18,903		13,305	
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	770,713		588,994	
21	繰 越 金	300,000		180,000	
22	諸 収 入	497,849	45,549	424,538	34,388
23	市 債		1,208,200		1,329,300
合 計		7,963,641	8,616,359	7,624,755	8,703,245
比 率 (%)		48.0	52.0	46.7	53.3

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	182,214	1,120,785	479,976	351,391		130,708	113,900	275,297	24,421	547,763					3,226,455	3,110,867	115,588	3.7	19.5
2 物件費	8,145	470,352	276,622	864,444	125,049	12,923	91,830	158,307	27,178	798,121					2,832,971	2,606,624	226,347	8.7	17.1
3 維持補修費		2,836	2,460	775		8,500	2,320	22,512	2,167	25,720					67,290	65,355	1,935	3.0	0.4
4 扶助費	180	10,140	3,338,754	7,191		2,565	1,350	4,740	180	34,528					3,399,628	3,220,436	179,192	5.6	20.5
5 補助費等	1,238	93,336	673,613	486,533	10,000	81,076	60,980	2,596	840,867	41,246					2,291,485	2,351,813	△ 60,328	△ 2.6	13.8
6 普通建設事業費		44,533	5,263	177,777		71,570	62,026	278,878	55,204	76,734					771,985	1,075,702	△ 303,717	△ 28.2	4.7
内訳																			
補助		3,159		5,370			46,557	44,492	20,007	23,164					142,749	232,895	△ 90,146	△ 38.7	0.9
単独		41,374	5,263	172,407		71,570	15,469	234,386	35,197	53,570					629,236	842,807	△ 213,571	△ 25.3	3.8
7 災害復旧事業費											6,128				6,128	7,238	△ 1,110	△ 15.3	0.0
内訳																			
補助																			
単独											6,128				6,128	7,238	△ 1,110	△ 15.3	0.0
8 公債費												1,972,483			1,972,483	2,001,809	△ 29,326	△ 1.5	11.9
9 積立金			46				16,218			96			3,131		19,491	9,854	9,637	97.8	0.1
10 投資及び出資金				107,316											107,316	99,090	8,226	8.3	0.6
11 貸付金							57,000								57,000	53,000	4,000	7.5	0.3
12 繰出金			1,367,833	31				429,826		27			51		1,797,768	1,696,212	101,556	6.0	10.8
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合計	191,777	1,741,982	6,144,567	1,995,458	135,049	307,342	405,624	1,172,156	950,017	1,524,235	6,128	1,972,483	3,182	30,000	16,580,000	16,328,000	252,000	1.5	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位:千円)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計 A	前年度 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1 報 酬	74,919	13,314	5,735	108		9,499	1,800	179	14,882	16,741					137,177	133,613	3,564	2.7	0.8
2 給 料	19,001	368,765	273,421	204,305		68,851	61,386	159,995	6,671	302,356					1,464,751	1,403,670	61,081	4.4	8.8
3 職 員 手 当 等	37,966	191,459	117,505	95,270		35,686	34,851	79,367	3,218	139,596					734,918	719,184	15,734	2.2	4.4
4 共 済 費	48,708	174,113	86,850	62,897	934	22,160	19,746	51,884	2,084	97,264					566,640	532,686	33,954	6.4	3.4
5 災 害 補 償 費																			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																			
7 賃 金	1,091	41,738	143,840	41,844	5,813	2,934	12,321	35,481	238	122,661					407,961	380,229	27,732	7.3	2.5
8 報 償 費	200	11,544	3,918	3,777		2,404	251	228		5,116					27,438	26,050	1,388	5.3	0.2
9 旅 費	1,498	2,956	428	344		289	984	748	15,220	1,493					23,960	24,734	△ 774	△ 3.1	0.1
10 交 際 費	250	1,050				51				150					1,501	1,610	△ 109	△ 6.8	0.0
11 需 用 費	1,997	77,523	62,735	168,507	668	1,038	11,947	39,945	8,608	385,495					758,463	741,524	16,939	2.3	4.6
12 役 務 費	99	35,025	14,339	7,486	72	1,265	1,478	2,419	671	17,445					80,299	82,639	△ 2,340	△ 2.8	0.5
13 委 託 料	2,368	176,419	346,589	644,680	116,526	6,611	66,061	112,847	2,057	273,599	1				1,747,758	1,562,072	185,686	11.9	10.5
14 使用料及び賃借料	863	52,803	5,416	2,742	1,036	1,183	4,213	8,950	196	26,792	126				104,320	105,806	△ 1,486	△ 1.4	0.6
15 工 事 請 負 費		36,725	4,998	159,630		9,889	32,986	189,460	31,369	25,264	5,001				495,322	647,850	△ 152,528	△ 23.5	3.0
16 原 材 料 費		938	290	785		8,500	315	14,618	331	6,017	1,000				32,794	34,511	△ 1,717	△ 5.0	0.2
17 公 有 財 産 購 入 費								11,452							11,452	11,000	452	4.1	0.1
18 備 品 購 入 費	30	39,587	2,723	1,861		243	4,817	1,888	24,142	41,359					116,650	99,729	16,921	17.0	0.7
19 負担金補助及び交付金	2,754	498,788	670,614	489,411	10,000	136,739	79,217	31,529	839,802	32,816					2,791,670	2,991,961	△ 200,291	△ 6.7	16.8
20 扶 助 費			3,036,610	3,261						29,468					3,069,339	2,910,912	158,427	5.4	18.5
21 貸 付 金							57,000								57,000	53,000	4,000	7.5	0.3
22 補償補填及び賠償金							1	1,250							1,251	6,118	△ 4,867	△ 79.6	0.0
23 償還金利子及び割引料		19,000	649									1,972,483			1,992,132	2,020,834	△ 28,702	△ 1.4	12.0
24 投資及び出資金				107,316											107,316	99,090	8,226	8.3	0.6
25 積 立 金			46				16,218			96			3,131		19,491	9,854	9,637	97.8	0.1
26 寄 附 金				21											21	19	2	10.5	0.0
27 公 課 費	33	235	28	1,182			32	90	528	480					2,608	3,093	△ 485	△ 15.7	0.0
28 繰 出 金			1,367,833	31				429,826		27			51		1,797,768	1,696,212	101,556	6.0	10.8
予 備 費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合 計	191,777	1,741,982	6,144,567	1,995,458	135,049	307,342	405,624	1,172,156	950,017	1,524,235	6,128	1,972,483	3,182	30,000	16,580,000	16,328,000	252,000	1.5	100.0

(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 平成25年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税 率	調 定 見 込 額 (千 円)	徴収率 (%)	予 算 額 (千 円)	
市民税	個人	均 等 割	23,792人	3,000円	71,376	95.5	1,891,131
		所 得 割		6.0%	1,908,866		
	法人	均 等 割	1,593法人	50千円～ 3,000千円	155,930	98.8	367,432
		法 人 税 割		14.7% 又は12.3%	215,965		
計				2,352,137		2,258,563	
固定資産税	土 地	60,228,109千円	1.4%	820,014	95.3	2,248,463	
	家 屋	91,506,822千円		1,206,011			
	償 却 資 産	23,809,341千円		333,328			
	国有資産等所在市町村 交 付 金	887,608千円		12,425			100.0
	計	176,431,880千円		2,371,778		2,260,888	
軽自動車税	50 c c 以下	3,515台	1,000円	3,515	95.0	104,448	
	50cc 超 90cc 以下	318台	1,200円	382			
	90 c c 超	257台	1,600円	411			
	ミ ニ カ ー	171台	2,500円	428			
	農 耕 用	823台	1,600円	1,317			
	軽 2 輪	511台	2,400円	1,226			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6			
	4 輪 乗 用 自 家 用	10,569台	7,200円	76,097			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	6			
	4 輪 貨 物 自 家 用	6,028台	4,000円	24,112			
	4 輪 貨 物 営 業 用	87台	3,000円	261			
	2 輪 小 型	476台	4,000円	1,904			
	小 型 特 殊	60台	4,700円	282			
	計	22,818台		109,946			

区 分		課税標準等	税 率	調 定 見 込 額 (千 円)	徴収率 (%)	予 算 額 (千 円)
市たばこ税		86,176千本 旧3級品 4,111千本	千本当り 5,262円 旧3級品 2,495円	458,987	100.0	458,987
入湯税	宿泊を 伴うもの	123,964人	150円	21,208	100.0	21,208
	宿泊を 伴わないもの	52,284人	50円			
都市 計画税	土 地	79,344,356千円	0.3%	227,120	95.3	471,201
	家 屋	91,506,822千円		267,320		
総 計				5,808,496		5,575,295

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	区 分	平成25年度 当初予算額 (千円)	1人当たり 税額 (円)	1世帯当たり 税額 (円)
市民税 (個人)		1,891,131	37,968	83,457
固定資産税 (交付金除く)		2,248,463	45,143	99,226
軽自動車税		104,448	2,097	4,609
市たばこ税		458,987	9,215	20,255
入湯税		21,208	426	936
都市計画税		471,201	9,460	20,794
合 計		5,195,438	104,309	229,277

注) 平成25年1月1日現在 住基 人口: 49,808人 世帯: 22,660世帯

債務負担行為説明書

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
パーソナルコンピュータその他事務用機器の借り上げ等に係る使用料及び賃借料	平成26年度から平成30年度まで	37,000			57	36,943	パーソナルコンピュータその他の事務用機器について、平成25年度から複数年にわたる借り上げ等を行うため、平成25年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 パーソナルコンピュータ：エルタックス用 積算設計システム用 中学校教育用 その他機器：L G W A N 接続用ネットワーク機器 住民基本台帳ネットワークシステム機器
パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料	平成26年度から平成30年度まで	3,600			754	2,846	パーソナルコンピュータその他の事務用機器について、平成25年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成25年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 積算設計システムPC等保守 中学校教育用PC等保守 申告受付用プリンタ保守 L G W A N 接続用ネットワーク機器等保守 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守
OCRシステムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成26年度から平成30年度まで	4,600				4,600	OCR（光学式文字読取装置）システムその他の業務システムについて、平成25年度から複数年にわたる借り上げ等を行うため、平成25年度中に当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 OCRシステム 児童手当システム
戸籍電算化システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成26年度	600			95	505	戸籍電算化システムその他の業務システムについて、平成25年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成25年度中に当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 戸籍電算化システム（戸籍副本データ管理システム対応連携） 図書館システム
受水槽等の維持管理及び検査等に係る委託料	平成26年度	2,500				2,500	市有建物の受水槽等について、平成25年度から複数年にわたり当該設備の維持管理及び検査等を実施するため、平成25年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 対象施設：27施設

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
自動車借上料	平成26年度から平成27年度まで	1,400				1,400	公用自動車について、平成25年度から複数年にわたり借り上げるため、平成25年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 公用自動車：5台
不動産鑑定委託料	平成26年度から平成28年度まで	1,300				1,300	平成27年度に予定している固定資産（土地）評価替えのための不動産鑑定を行うに際し、平成25年度中に、時点修正に係る鑑定分を含めた複数年契約を行い、事務の適正化・効率化を図る。
高齢者保健福祉計画策定委託料	平成26年度	4,000				4,000	高齢者保健福祉計画については、平成25年度から平成26年度の2カ年での策定を予定していることから、平成25年度中に当該計画策定業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
子ども・子育て支援事業計画策定委託料	平成26年度	2,500				2,500	子ども・子育て支援事業計画については、平成25年度から平成26年度の2カ年での策定を予定していることから、平成25年度中に当該計画策定業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
資源ごみの処理等に係る委託料	平成26年度	63,606				63,606	平成26年度における資源ごみの処理等について、平成26年4月当初から業務を開始する上で、処理済の資源ごみの一時保管場所を確定し、容器包装リサイクル法に基づく保管施設指定の事務手続きを行う期間を確保するため、平成25年度中に契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 ガラス類処理業務委託 プラスチック製容器包装処理業務委託 ペットボトル処理業務委託 白色トレイ処理業務委託 発泡スチロール処理業務委託
緊急雇用促進助成金	平成26年度	10,000				10,000	緊急雇用促進助成金については、6カ月以上の雇用を要件とし助成対象とするため、雇用期間が平成25年度から平成26年度にまたがる申請について、平成25年度中に複数年にわたる事業期間の交付決定を行う。 助成額：被雇用者一人当たり200千円
海水浴場監視業務委託料	平成26年度から平成27年度まで	36,000				36,000	海水浴場監視業務については、海水浴場の安全を確保する上で、監視員等の人材確保・育成等が必要であるため、平成25年度中に複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
都市計画基本図作成委託料	平成26年度	46,000				46,000	都市計画基本図については、平成25年度から平成26年度の2カ年での作成を予定していることから、平成25年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
中小企業融資補てん金	平成26年度から平成35年度まで	未償還額570,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額570,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	平成26年度から平成29年度まで	未償還額570,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額570,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	平成26年度から平成29年度まで	未償還額570,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額570,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	平成26年度から平成30年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	平成26年度から平成29年度まで	未償還額271,700千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額271,700千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者等経営改善資金の借入を行なった中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業近代化資金利子補給金	平成26年度から平成46年度まで	未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	平成26年度から平成51年度まで	未償還額45,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額			未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	平成26年度から平成29年度まで	未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

債 務 負 担 行 為 説 明 書

介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
介護予防普及事業に用いる機器に係る情報利用料	平成26年度から平成29年度まで	832	312		520	介護予防普及事業に用いる機器に係る情報プログラムについて、平成25年度から複数年にわたり利用するため、平成25年度中に複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

地方債事業説明書

I 一般会計

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
防災行政無線整備事業	20,384		18,300		2,084	デジタル防災行政無線屋外子局の新規及び改修 新規3カ所, 更新2カ所
環境衛生施設整備事業	16,884		12,600		4,284	衛生センター活性炭吸着塔更新 老朽化等に伴い能力の低下した施設の更新
上水道出資債	43,598		43,500		98	南房総広域水道企業団出資金 基幹水道構造物耐震化事業への出資 三芳水道企業団出資金 水道管路耐震化事業への出資
農業施設整備事業	43,690		26,200		17,490	かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム(南房総市丸山川谷地内)
漁港漁場整備事業	4,945		3,700		1,245	漁港維持工事 栄の浦漁港(洲崎地区)
観光施設整備事業	24,582	13,520	9,900		1,162	公衆トイレ整備事業 波左間地区
道路橋梁整備事業	189,733	13,260	159,100		17,373	道路新設改良事業 道路改良工事:5路線, 道路排水整備工事:19路線, 道路舗装補修 工事:6路線, 用地購入 外 橋梁整備事業 館山大橋補修工事 事業期間:平成25年度～平成27年度 平成25年度:詳細調査・補修設計 駐車場整備事業 高速バス利用者用駐車場整備(南総文化ホール脇)
河川整備事業	3,590		3,200		390	普通河川茂名川補修工事 外1河川
港湾整備事業	6,749		6,000		749	館山港修築工事負担金〔県営事業負担金〕 宮城地区臨港区域改修工事
河川排水路整備事業	5,135		3,800		1,335	排水路整備事業 船形芝2号排水路改良事業(船形地区) 事業期間:平成25年度～平成26年度 平成25年度:詳細設計

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
公営住宅改修事業	5,258		3,900		1,358	屋上防水改修工事(萱野市営住宅:国分地区)
消防施設整備事業	50,357	11,399	30,600		8,358	消防ポンプ車両購入事業 CD-1型ポンプ車 1台(第5分団第12部:宮城地区) 消防団詰所改修事業 木造2階建(第9分団第26部:九重地区) 防火水槽整備事業 防火水槽新設 1箇所(上真倉地区)
学校教育施設等整備事業	21,998		16,400		5,598	小学校耐震改修事業 耐震改修工事設計委託(館山小体育館 豊房小体育館)
臨時財政対策債	871,000		871,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い、地方交付税に代わる一般財源として借入れる。

II 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
長寿命化対策事業	4,000	1,900	2,100			長寿命化対策実施設計業務委託等
公共下水道第2期整備事業	168,050	51,100	69,200	21,200	26,550	污水管渠築造工事等
下水道事業債(特別措置分)	34,100		34,100			地方財政措置の見直しに伴う、従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資本費平準化債	89,400		89,400			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置

主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 49 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	42,536				42,536	平成23年6月1日に地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、過去債務の支払いに必要な費用の財源を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担する。 給付費負担金 18人×340,000円×12カ月×57.6/100 (標準報酬月額) =42,301,440円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 51 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,479				1,479	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 発行回数：年4回（5月，8月，11月，2月） 発行部数：1回当たり 22,000部（全戸配布） 内 容：2色刷り（4回のうち1回は前頁カラー） A4版
	会議録調製委託事業 【 P 51 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,041				2,041	本会議及び委員会における会議録の作成を委託することで、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開を行う。
	政務活動費交付金 【 P 51 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実に資する。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P 57 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,248			192	2,056	職員研修（派遣研修，集合研修等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。
	福利厚生事業 【 P 57 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,618				2,618	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や，メンタルヘルス対策など職員の福利厚生のための費用
	綜合法令例規管理システム業務委託料 【 P 59 法規事務 】 【 総務課 】	1,869				1,869	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るとともに，ホームページによる市例規の情報提供を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ ちば電子調達システム利用負担金 【 P 59 契約事務費 】 【 管財契約課 】	3,174				3,174	インターネットを介しての電子入札の執行や入札情報の公開を行う「ちば電子調達システム」を利用し、事務の効率化及び入札参加者の負担軽減を図る。 平成25年度 入札参加資格申請のシステム利用開始 平成26年度 電子入札のシステム利用開始
	広報発行事業 【 P 61 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	11,676	136			11,540	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報等を迅速かつ的確に提供する。 広報「だん暖たてやま」発行内容 発行回数：年23回〔月2回（1日号・15日号）1／1号を除く〕 発行部数：1回当たり 21,750部（全戸配布） 内 容：表紙カラー 中2色 A4判
	行政事務委託事業 【 P 61 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,718				17,718	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報誌などの配布を委託する。 1 行政事務委託料 ・均等割 1町内会当たり 4,000円 ・世帯割 1世帯当たり 760円 2 文書配達委託料 各月2回（※1月は1回）、計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 63 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	参与報酬 【 P 73 参与事務 】 【 企画課 】	912				912	館山湾の活用やみなとまちづくりの推進など、市政に対する建議を得るため、経験と見識を有する参与を置く。
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 73 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,933				26,933	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費に係る館山市負担金

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ パーク&ライド整備事業 【 P 73 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	3,000	1,650	1,200		150	高速バス利用者の利便性向上のため、千葉県南総文化ホール北側駐車場の整備工事を行う。 駐車場整備工事（整形、舗装等） A = 5 1 0 m ² 駐車可能台数 1 9 台 看板設置 2 基
	地方バス路線維持費補助金 【 P 75 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	9,091				9,091	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図る。 補助対象：館山日東バス(株) 補助金額：丸線・平群線6,072千円 豊房線2,563千円 市内線456千円
	定住・移住促進事業 【 P 75 定住・移住促進事業 】 【 商工観光課 】	4,431				4,431	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域経済の活性化を図る。 移住相談業務委託料 その他（謝礼金、普通旅費、消耗品 外）
	地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	15,968				15,968	担い手の不足する農村集落において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、農作業や地域活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。 [地域おこし協力隊] 隊員4名（平成23年度～継続1名：平成24年度～継続3名） 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域農業関係団体等に対して、隊員に係る活動等の支援業務委託
	防災マップ印刷製本事業 【 P 77 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	400				400	津波浸水予測地域などを表示した防災マップの部分見直し（町内会の避難訓練実施等による避難経路の変更など）への対応を行い、災害時の警戒避難体制の周知に努める。 印刷製本費 見込部数：約9,000部 規格等：A4版（カラー4色）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P 77 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	26,309		18,300		8,009	災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図るため、デジタル防災行政無線の新設・更新及び既存防災行政無線の保守・修繕工事を実施する。 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 [屋外拡声子局整備] ① 新設3基（未整備地域へ新規設置分） ② 改修2基（既存老朽化アナログ子局の撤去及び新設） 2 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検） 3 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事 拡声装置、スピーカー等交換 防災行政無線設置基数 125基（平成24年度末） （うち、デジタル式61基 アナログ式64基）
	防災ラジオ配布事業 【 P 77 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	3,500	2,500		1,000		災害に関する情報等の提供方法の一つとして、屋内等で防災行政無線が受信できる防災ラジオの有償配布を引き続き行う。 追加配布予定台数 500台（アナログ式） ※ 平成24年度配布台数 2,100台
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 79 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,260			120	1,140	安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。 登録者数 12,588人（平成25年1月末時点）
	交通安全施設整備事業 【 P 83 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,595				9,595	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。 1 施設整備工事請負費 道路反射鏡、防護柵、道路照明等 2 工事整備用材料費 道路反射鏡（鏡面、支柱等）
	電算システム運用事業 【 P 85 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	86,744	2,069			84,675	基幹系システム及び財務会計システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	電子自治体推進事業 【 P 85 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	42,594				42,594	事務の簡素化・合理化，情報共有・発信を継続的に行うため，平成26年4月に基本ソフトウェアのサポート期限を迎えるパソコンの更新や情報通信ネットワークの適切な維持・管理を行う。また，市民・事業者の利便性向上のため，行政手続きの電子化など，電子自治体の推進を図る。 職員用パソコン更新 300台予定（庁用器具費）
	総合行政ネットワーク事業 【 P 87 総合行政 ネットワーク事業 】 【 情報課 】	1,386				1,386	国及び地方公共団体専用の情報通信ネットワーク（LGWAN）への接続環境を維持・管理することで，安全な環境下での迅速な文書交換・情報共有を行い，事務の効率化を図る。
	自主防災促進事業 【 P 87 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	5,039	66		360	4,613	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで，災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し，自主防災組織の充実を図る。 コミュニティ事業補助金 補助対象：自主防災会 補助金額：（施設の整備）限度額 100万円 （備品購入） 限度額 20万円 補助予定件数：21件
	コミュニティ事業補助金 【 P 87 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	5,185			2,500	2,685	地区コミュニティまたは地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し，市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。 1 コミュニティ集会施設等整備事業 補助対象：町内会等 補助金額：限度額30万円 補助件数：8件 2 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割75,000円，残額を人口割で積算 補助件数：10地区 3 宝くじ助成事業（（財）自治総合センター助成事業） 一般コミュニティ助成事業（神余地区神輿修復）を申請中 助成額：250万円（上限額）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	那古船形地区学習等供用施設日常業務委託事業 【 P 93 那古船形地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	2,795				2,795	那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の貸館及び施設管理などの日常管理業務を委託し、施設利用者へのサービス向上に努める。 開館日数：331日 （休館日：毎月第3日曜日、国民の祝日、年末・年始） 委託業者：（社）館山市シルバー人材センター
	国際交流事業 【 P 95 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,484				2,484	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図る。また、姉妹都市であるペリナム市、ポートスティーブンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会への活動を支援する。 非常勤職員賃金 1,991千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	東日本大震災避難者支援事業 【 P 97 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,480	3,480				東日本大震災による市内避難者に対し、民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供や生活支援情報の提供、相談業務等を行い、避難者の生活の安定を図る。 市内避難者数：23世帯56名（平成25年1月末現在）
	固定資産税土地評価事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	12,012				12,012	平成27年度の評価替えに向けて、平成26年1月1日（基準日）における不動産鑑定を行うとともに、固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。 不動産鑑定委託料 固定資産税土地システム業務委託料
	個人住民税システム等運用事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	15,588				15,588	確定申告の電子データの収受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、個人住民税等の課税業務の効率化を図る。 個人住民税電算処理業務委託料 システム借上料 外 [使用システム] 個人住民税システム エルタックスASP（電子申告）システム 申告受付システム 法人市民税システム 課税資料ファイリングシステム
	納税通知書作成事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	2,751				2,751	固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	コンビニエンスストア収納事業 【 P101 徴収事務 】 【 納税課 】	2,384				2,384	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のコンビニエンスストア収納を行う。 見込件数 市県民税 15,300件/年 固定資産税・都市計画税 16,700件/年 軽自動車税 8,000件/年 ※ 平成24年4月導入
	戸籍電算事業 【 P103 戸籍・住民 基本台帳等事務 】 【 市民課 】	12,218			12,218		戸籍の電算化により戸籍届出の記載事務を正確・迅速に行い、届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図るとともに、安定的な運用を行う。 システム委託料 システム借上料 機器購入費
	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P103 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	3,245			3,245		行政の高度情報化の推進の基礎となる「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、安定的な運用を行う。 システム保守委託料 システム借上料
	参議院議員選挙事務 【 P107 参議院議員選挙事務 】 【 P105 職員給与費 】 【 P 85 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	22,403	22,403				任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。 千葉県選出議員選挙・比例代表選出議員選挙 任期満了日 平成25年7月28日 投票所数 21カ所
	住宅・土地統計調査事業 【 P111 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	5,009	5,009				国が指定する基幹統計調査として、住宅等に関する建物構造やそこに居住する者の世帯構成等の調査を行う。 調査目的：住生活関連施策の基礎資料収集 調査期日：平成25年10月1日（調査周期5年毎） 対象調査区数：172調査区 調査員予定数：指導員13人 調査員70人 住宅・土地統計調査調査員等報酬 4,316千円 非常勤職員賃金 外
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P115 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,811	327			3,484	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）を支援し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員数：109名（うち主任児童委員10名）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	福祉団体補助事業 【 P115 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	21,890				21,890	<p>社会福祉団体、障害者福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図ることを目的に、補助金を交付する。</p> <p>〔 主な補助金 〕</p> <p>1 館山市社会福祉協議会補助金 16,487千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の活動を維持するため、協議会の人件費に対し財政支援を行い、協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的推進を図る。</p> <p>2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し、財政支援を行い“お互いが支えあい、助けあうまちづくり”の推進を図る。</p> <p>（ 補助対象事業 ） ①地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ②小域福祉圏活動推進事業 ③ボランティア活動促進事業 ④ボランティア傷害保険事業</p>
	障害福祉給付事業 【 P117 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	156,235	62,205		450	93,580	<p>障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。</p> <p>1 配食サービス事業委託料 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行う。</p> <p>2 福祉タクシー利用助成金 1,855千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。</p> <p>3 重度障害者等福祉手当 4,879千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。</p> <p>4 心身障害者（児）医療費給付扶助費 125,000千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。</p> <p>5 特別障害者手当 18,908千円 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給する。</p> <p>6 障害児福祉手当 3,942千円 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に、手当を支給する。</p>

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	福祉作業所管理運営事業 【 P117 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	12,998			4,998	8,000	<p>1 福祉作業所管理運営委託料 就労することが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、作業の提供及び生活指導を行う。</p> <p>福祉作業所利用者数：16名（定員19名）（平成24年12月末現在） 利用対象者：①年齢15歳以上で作業能力があること ②市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：マジック・ボールペン組立作業等 管理運営：安房広域福祉会による指定管理（平成19年10月から）</p> <p>2 福祉作業所水洗化工事請負費 福祉作業所内汲取り式トイレを、老朽化に伴い水洗式へ改修する。</p>
	地域生活支援事業 【 P119 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	44,292	23,815			20,477	<p>相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。</p> <p>1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。</p> <p>2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。</p> <p>3 地域活動支援センター運営費補助金 3,230千円 障害者等の活動機会を提供し、社会交流を促進するため、地域活動支援センターⅢ型事業所に運営費の補助を行う。</p> <p>4 グループホーム等運営費補助金 10,301千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所に対し、運営費の補助を行う。</p> <p>5 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 11,340千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。</p> <p>6 地域生活支援事業給付費 5,473千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。</p> <p>7 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,726千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を補助する。</p>

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P119 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	714,101	534,054			180,047	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域での生活を支援する。 1 身体障害者補装具交付扶助費 8,537千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給する。 2 障害介護給付費 622,400千円 障害者自立支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者が利用したサービスについて負担する。 3 障害児通所等給付費 27,600千円 児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児が利用したサービスについて負担する。 4 自立支援医療費（更生医療） 49,503千円 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を負担する。 5 自立支援医療費（育成医療） 1,947千円 18歳未満の身体に障害のある児童を対象に、障害の除去・軽減のために行われる治療について、費用の一部を負担する。
	自立支援関連事業 【 P121 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,730	591			2,139	障害者自立支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者（児）等の日常生活における自立の促進を図る。 1 児童デイサービス利用助成費 1,548千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。 2 難聴児補聴器購入費等助成金 366千円 軽度・中程度の難聴児に対し、補聴器購入に要する費用の一部を助成する。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金 【 P121 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	461,648	165,577			296,071	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。 1 国民健康保険特別会計繰出金 107,409千円 国保税の不能欠損額及び減免額等に対する繰出金 2 職員給与費等繰出金 82,589千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 3 保険基盤安定繰出金 220,771千円 低所得者に対する軽減総額等に対する繰出金 4 財政安定化支援事業繰出金 25,679千円 低所得者層や高齢化率など地域格差に対する繰出金 5 出産育児一時金繰出金 25,200千円 出産育児一時金に対する繰出金
	高齢者生活支援事業 【 P125 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,713			33	1,680	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援する。 ・ 緊急通報装置貸与件数 179件（平成24年12月末現在）
	老人措置事業 【 P125 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	71,975			12,560	59,415	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。 〔 養護老人ホーム入所措置者 〕 4施設 28人（平成24年12月末現在）
	敬老祝金 【 P125 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,377				3,377	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈る。 〔 対象見込者数 〕 80歳 598人（3,000円/人） 88歳 398人（3,000円/人） 99歳 38人（3,000円/人） 100歳以上 55人（5,000円/人）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P127 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,660	2,261		322	10,077	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 4,141千円 補助件数：66クラブ 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円／月 人数割 会員1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 外 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P127 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	753,331				753,331	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 587,977千円 介護保険財政の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 83,693千円 事務に係る職員給与費に対する繰出金 3 事務費繰出金 46,177千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防事業費繰出金 21,144千円 介護予防事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 14,340千円 包括的支援事業費等に対する繰出金
	介護保険計画作成事業 【 P127 介護保険計画作成事業】 【 高齢者福祉課 】	2,531				2,531	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成27年度からの3カ年計画である、第7期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。 平成25年度 アンケート調査業務 （一般高齢者・若年者・介護保険サービス利用者 介護保険サービス未利用者・サービス提供事業者） 平成26年度 計画策定業務

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P129 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	152,854	88,455			64,399	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 117,940千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 34,914千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金
	○ 子ども・子育て支援計画策定事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	4,362				4,362	子ども・子育て関連三法の成立を受け義務付けされた「子ども・子育て支援事業計画」の平成26年度策定に向け、計画策定の基礎となるニーズ調査を実施する。 また、「館山市子ども・子育て会議」を設置し、計画策定に向け関係者との協議を行う。 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 調査項目：地域の子育てに係るニーズ等 調査対象：保護者・子育て支援関係者 外
	病児・病後児保育事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	5,366		999	1,685	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 〔受入施設〕 市内医療機関 〔利用状況〕 22年度 利用者数 延 356人 23年度 利用者数 延 343人 24年度 利用者数 延 293人 (平成24年12月末現在)
	元気な広場運営事業 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	15,012	4,668			10,344	就学前の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、子育て中の親子の交流、子育て講座、育児相談、情報提供やシニア世代との交流を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。 また、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育て支援の充実を図る。 〔元気な広場利用及びファミリー・サポート・センター実施状況〕 22年度 延25,265人 会員数 163人 活動件数 316件 23年度 延27,587人 会員数 206人 活動件数 476件 24年度 延27,185人 会員数 251人 活動件数 339件 (平成24年12月末現在)

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	学童保育事業補助金 【 P131 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	9,339	5,056			4,283	留守家庭児童の健全育成と事故防止を図るため、学童保育を実施する学童クラブに対して運営費を補助する。 [学童クラブ] 船形・那古・北条・館山スマイル・神戸・豊房・いちご（館野）
	子ども医療費給付金 【 P133 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	89,058	44,529			44,529	子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。 助成対象：小学校3年生まで（通院・入院分） 中学校3年生まで（入院分） 保護者負担額： 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料。 （市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり） ※ 平成25年8月診療分から所得制限額緩和 例：扶養親族0名の場合 所得制限を532万円から622万円へ緩和
	児童手当費 【 P133 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	643,150	544,015			99,135	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。 [児童手当額] 3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額 10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付 月額 5,000円
	ひとり親家庭等医療費等助成費 【 P135 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,183	4,591			4,592	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。 [助成額] 通院 1カ月、1医療機関で自己負担額1,000円を超えた額 調剤 1カ月、1薬局で自己負担額1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	児童扶養手当費 【 P135 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	188,088	62,696			125,392	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 [手当額：平成24年度] 第1子 全部支給 月額41,430円 一部支給 月額41,420円～9,780円（所得に応じて支給） 第2子 5,000円、第3子以降 3,000円 を加算
	母子家庭自立支援事業 【 P135 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	3,002	2,251			751	母子家庭の母の就業を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。 1 自立支援教育訓練給付金 60千円 雇用保険制度における教育訓練給付の指定教育訓練講座受講料を一部助成する。 2 母子家庭高等技能訓練促進費 2,942千円 看護師・介護福祉士などの資格取得のため、養成機関において2年以上修学する場合に給付金を支給する。
	私立保育園等運営委託事業 【 P135 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	286,184	136,947		69,769	79,468	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に保育の実施を委託した場合、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び保育所運営費の一部を負担する。
	保育所運営費補助金 【 P135 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	23,204	12,006			11,198	私立の認可保育園の運営費等を助成することにより、公私格差を是正し、市が保育を委託した児童のサービス向上を図る。 [補助対象事業] 延長保育・すこやか保育事業（予備保育士の配置、特例乳児の受入等） 備品等施設整備、保育士研修事業等 [認可保育園] 聖アンデレ保育園・子育保育園・館山教会附属保育園 ・館山ユネスコ保育園

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明																				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
3 民生費	生活保護事業 【 P143 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,144,431	858,323		45,416	240,692	<p>生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長する。</p> <table border="0"> <tr> <td>生活保護扶助費別見込み者数</td> <td>扶助額</td> </tr> <tr> <td>生活扶助費 559人</td> <td>321,984千円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費 506人</td> <td>151,800千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費 23人</td> <td>3,523千円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費 525人</td> <td>623,997千円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費 103人</td> <td>37,200千円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費 1人</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費 17人</td> <td>3,184千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費 4人</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費 1人</td> <td>1,613千円</td> </tr> </table>	生活保護扶助費別見込み者数	扶助額	生活扶助費 559人	321,984千円	住宅扶助費 506人	151,800千円	教育扶助費 23人	3,523千円	医療扶助費 525人	623,997千円	介護扶助費 103人	37,200千円	出産扶助費 1人	374千円	生業扶助費 17人	3,184千円	葬祭扶助費 4人	756千円	施設事務費 1人	1,613千円
生活保護扶助費別見込み者数	扶助額																										
生活扶助費 559人	321,984千円																										
住宅扶助費 506人	151,800千円																										
教育扶助費 23人	3,523千円																										
医療扶助費 525人	623,997千円																										
介護扶助費 103人	37,200千円																										
出産扶助費 1人	374千円																										
生業扶助費 17人	3,184千円																										
葬祭扶助費 4人	756千円																										
施設事務費 1人	1,613千円																										
4 衛生費	○ 未熟児養育医療給付費 【 P147 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,261	2,443		139	679	<p>未熟児（2,500g未満）の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費（自己負担分）に対する給付を行うとともに、保健師による訪問指導を実施する。</p> <p>対象見込者数：10名／年 入院見込日数：約3カ月／一人当たり平均 給付見込額：109千円／一人当たり月平均額 公費負担割合：国1／2 県1／4 市1／4 ※ 所得金額に応じた保護者負担あり （第二次地方分権一括法における千葉県からの権限委譲事務）</p>																				
	母子健康診査事業 【 P147 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	42,226	11,651			30,575	<p>安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施する。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回へ拡大</p> <p>妊婦健康検査委託料 検査内容：基本健診（14回）、超音波検査（4回）、 血液検査（2回）、子宮頸がん検診（1回）他 公費負担：1人当たり93千円（全14回分）</p>																				

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P149 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,749				2,749	<p>保険推進委員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進する。</p> <p>保健推進委員 145人 〔 主な活動内容 〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P149 一部事務組合管理事務 】 【 健康課 】	51,166				51,166	<p>地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 夜間急病診療事業 13,482千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会 2 病院群輪番制病院運営事業 32,858千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡内9医療機関にて実施） 3 在宅当番医制事業 722千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,104千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助
	○ コミュニティ医療推進事業 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	607				607	<p>市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報誌の発行・ウェブサイト運用や健康づくりのためのワークショップを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報媒体発行予定 : 年3回程度 ・ ワークショップ等開催 : 年5回程度 <p>コミュニティ医療推進事業委託料 （※ 平成24年度緊急雇用創出事業からの継続事業）</p>

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房地域医療センター救急医療事業 運営費補助金 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	43,025				43,025	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センター救急医療運営費へ補助を行う。 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,025千円
	生活習慣病等予防対策事業 【 P151 健康診査事業 】 【 P151 がん検診事業 】 【 P153 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	65,554	3,600		12,785	49,169	生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。 〔主な検診内容〕 ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 結核・肺がん検診 対象：40歳以上の全市民 公費負担：1,237円（全額） 2 がん検診 ① 胃・大腸がん 40歳以上の全市民 公費負担：胃がん3,826円（一部） 大腸がん 1,002円（一部） ② 前立腺がん 50歳以上の男性 公費負担：1,280円（一部） ③ 乳がん 30歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：2,145円～2,407円（一部） ④ 子宮がん 20歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：2,900円～6,720円（一部） 3 肝炎ウイルス検査 対象：40歳以上で未検査の人 公費負担：1,986円（一部）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	予防接種事業 【 P153 予防接種事業 】 【 健康課 】	119,873			300	119,573	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。 [主な予防接種内容] ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 高齢者インフルエンザ 対象：65歳以上の市民 公費負担：1,500円（一部） 2 麻疹・風しん 対象：1歳児・小学校就学前1年間の幼児 公費負担：20,960円（全額） 3 日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く 対象：生後36ヶ月～20歳未満の者 公費負担：22,620円（全額） 4 不活化ポリオ 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：29,550円（全額） 5 四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：43,800円（全額） 6 子宮頸がん 対象：中学1年～高校1年生相当の女子 公費負担：47,820～54,120円（全額） 7 ヒブ 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：35,440円（全額） 8 小児用肺炎球菌 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：45,080円（全額） ※ 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌における従来の国補助（1/2）は、平成24年度末で終了見込のため一般財源での実施
	浄化槽設置事業補助金 【 P155 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	2,830			2,270	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する場合に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。 合併浄化槽の設置及び単独槽・くみ取り便所の撤去補助 170千円（1件当たり） 転換補助予定基数 30基

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P157 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,710				1,710	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。 1 浸出水等水質検査 埋立地等の汚染物質監視 13カ所 年1回 2 地下水水質検査 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 11カ所 年1回 3 神余地区水質検査 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 神余地区河川 年2回 4 河川水質検査 河川水質監視 平久里川・汐入川・巴川（神戸地区） 年2回
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【 P157 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	4,100	2,100			2,000	地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助対象：設置者（個人） 補助金額：1kw当たり20千円 上限80千円 補助件数：56件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P157 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	31,480				31,480	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金
	放射性物質検査委託事業 【 P157 放射性物質調査事業 】 【 環境課 】	420				420	東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査を実施する。
	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P161 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	39,806				39,806	安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金 ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化等に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（ごみ焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大 ごみ処理施設運営費負担金 【 P161 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	45,868				45,868	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設運営に係る館山市負担金 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	ごみ再資源化事業委託料 【 P161 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	168,793			1,000	167,793	ごみの分別による再資源化を促進し、燃やせるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。 再資源化対象 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、発泡スチロール、古紙類、飲料用紙パック 再資源化量（t） 平成22年度 3,880t 平成23年度 3,759t 平成24年度 2,921t （平成24年12月末現在）
	ごみ処理手数料事務 【 P161 ごみ処理手数料事務】 【 環境課 】	23,267			23,267		ごみ指定袋取扱店を設置し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。 また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。 ごみ指定袋取扱店 170カ所（平成24年12月末現在）
	可燃ごみ収集事業 【 P163 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	64,868			62,122	2,746	市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務等を委託する。 ごみステーション 約1,300カ所 週2回収集 業者委託収集地区 館山、北条、那古、船形、富崎、九重地区
	焼却灰処理業務委託事業 【 P163 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	140,856				140,856	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の市外最終処分場への運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図る。 館山市最終処分場 埋立廃棄物の種類：焼却灰・不燃残渣など 焼却灰を併せて処分した場合の搬入可能年数：3年

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P163 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	118,745			84,961	33,784	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化や突発的な故障によるごみの搬入停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] 1 定期点検・補修工 完成後30年経過し劣化の著しい各種機器の点検・補修工事 2 クレーン法定点検整備工 クレーン等安全規則に基づく点検・整備の実施
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P165 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,501				2,501	最終処分場水処理施設の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化や突発的な故障による浸出水の処理停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] キレート樹脂交換工事 劣化による放流水質の悪化防止のため、交換工事を行う。
	衛生センター定期点検補修事業 【 P167 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	38,384		12,600	25,784		衛生センター（浄化槽汚泥、し尿処理施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化や突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止する。 [機械等補修工事請負費] 1 定期点検・補修工事 設置後30年経過し、老朽化による腐食等により故障・不具合が発生している各種設備の更新・補修を行う。 ・活性炭吸着塔更新 ・個液分離処理機整備補修工 ・消泡機補修工 ・遠心脱水機定期点検及び補修工（3台） 2 中央制御室空調設備改修 年間一定温度に保つ空調機が老朽化により故障したため、設備の更新を行う。
	上水道費 【 P169 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	373,473	11,965	43,500		318,008	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担をする。 1 三芳水道企業団補助金 245,176千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 34,809千円 施設耐震化・老朽管更新事業等への出資 3 南房総広域水道企業団補助金 20,975千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 72,507千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する出資

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5 労働費	○ ICT利活用促進事業 【 P171 ICT利活用促進事業 】 【 情報課 】	11,523	11,523				<p>地域情報化を推進するため、市民を対象にスマートフォンなど携帯端末の操作方法や情報発信など利活用方法の習得及び地域情報に関する映像等の制作について、講座を開催する。</p> <p>また、地元高校生と連携した地域情報の発信を行い、次代を担う青少年のICT利活用能力向上やICTを活用した地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>緊急雇用創出事業（雇用予定人数 2名） ※ 平成24年度からの継続事業</p>
	○ 課税資料電子化事業 【 P171 課税資料電子化事業 】 【 税務課 】	996	996				<p>個人住民税の課税資料（給与支払報告書等）をデジタル化し、課税事務の効率化を図る。</p> <p>緊急雇用創出事業（雇用予定人数 1名） ※ 平成24年度からの継続事業</p>
	○ 公共施設省エネ推進事業 【 P171 公共事業省エネ推進事業 】 【 行革財政課 】	5,000	5,000				<p>公共施設における光熱水費等の使用状況を調査し、設備等の運用改善や改修などの省エネルギー対策を検討し、経常経費の削減に繋げる。</p> <p>1 施設の光熱水費使用状況の調査及び省エネ対策の分析 2 職員及び施設管理者の省エネ意識向上を目的とした講習会の開催</p> <p>緊急雇用創出事業（雇用予定人数 2名）</p>
	○ 介護資格取得促進事業 【 P171 介護資格取得促進事業 】 【 高齢者福祉課 】	59,892	59,892				<p>介護事業所等での就労機会を創出し、介護資格の取得（介護職員初任者研修）を促進することにより介護人材の確保・育成を行い、地域における介護サービスの質・量の向上を図る。</p> <p>期 間：平成25年1月11日～平成26年1月10日（2カ年事業） 事業費：総額 70,863千円 （平成24年度 10,971千円 平成25年度 59,892千円）</p> <p>緊急雇用創出事業（雇用予定人数20名） ※ 平成24年度からの継続事業</p>

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 労働費	○ 児童虐待防止ネットワーク連携強化事業 【 P171 児童虐待防止ネットワーク連携強化事業 】 【 こども課 】	5,048	5,048				児童虐待防止のため、県児童相談所・警察・医療機関・民生児童委員・学校関係など関連機関との連携を強化する。 1 関係機関との連携会議 初期対応・通告・情報共有・支援方法の協議 児童虐待防止マニュアル及び先進事例の情報収集 2 児童虐待対応ハンドブック作成 3 市民啓発用パンフレット作成 緊急雇用創出事業（雇用予定人数2名）
	○ 緊急雇用促進助成金 【 P173 雇用促進事業 】 【 商工観光課 】	10,000	5,500			4,500	市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行う。 助成対象者：平成24年1月1日以降に離職者を6カ月以上雇用した市内中小企業者 助成額：被雇用者一人当たり200千円 雇用開始期間：平成24年1月1日～平成26年3月31日
	○ ジョブサポート事業 【 P173 ジョブサポート事業 】 【 商工観光課 】	2,485	2,485				雇用対策として平成24年1月から開始した、緊急雇用促進助成金・起業支援補助金に関する事務やハローワーク館山と共催して実施予定の合同説明会などの調整を行う非常勤職員を雇用する。 緊急雇用創出事業（雇用予定人数1名） ※ 平成24年度からの継続事業
	○ 耕作放棄地再生活用モデル事業 【 P173 耕作放棄地再生活用モデル事業 】 【 農水産課 】	15,174	15,174				市内耕作放棄地の再生活用を促進するため、農作物の実証栽培を行い、今後の耕作放棄地対策に向けたモデル事業を実施する。 1 耕作放棄地の再生（5ha以上：草刈・伐根・耕転等） 2 再生後の農地活用の促進 3 農作物栽培～販売実践（1ha） 4 実証データ記録（再生作業、栽培～販売等の実証データの収集整理） 緊急雇用創出事業（雇用予定人数4名）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5 労働費	○ 地産地消連携強化推進事業 【 P173 地産地消 連携強化推進事業 】 【 農水産課 】	5,108	5,108				農水産品の供給者（農家・漁協等）・地元産品を販売する推進店（直売所等）・消費者の三者間のネットワークを充実強化することで、更なる地産地消推進を図る。 1 直売所出荷状況等の調査・消費者向けPR 2 生産者と消費者の交流促進 3 「ダッペエ」シールでの産地明示化（有償販売） 4 消費者への地産地消に関する情報発信（メールマガジン等） 5 「地産地消推進店（飲食店・宿泊施設等）」の募集・PR 緊急雇用創出事業（雇用予定人数 2名）
	○ 有害鳥獣被害対策事業 【 P173 有害鳥獣被害対策事業 】 【 農水産課 】	11,000	11,000				有害鳥獣対策として、広範囲（集落単位）での効果的な対策を実施し、今後の農作物被害の軽減に努める。 1 農作物等の被害状況・有害鳥獣出没状況の把握 2 被害対策計画の策定（林縁部の整備場所・罠設置場所等） 3 計画に基づく対策実施（樹木等の伐採など） 4 地区住民への講習会 （被害対策計画に基づき、集落単位での継続的な取組み方法の検討等） 緊急雇用創出事業（雇用予定人数 4名）
	○ 電子黒板活用サポート事業 【 P173 電子黒板 活用サポート事業 】 【 教育総務課 】	7,889	7,889				市内全中学校へ新たに配備する電子黒板を効果的に活用するため、ICT支援員を配置し、操作指導及び授業支援を行う。 緊急雇用創出事業（雇用予定人数 2名）
6 農林水産業費	○ 農地利用基礎調査事業 【 P175 農業委員会事務費 】 【 農業委員会事務局 】	1,908	1,908				耕作放棄地の発生防止及び解消のため、農地の利用実態などの全筆調査や農地所有者へ今後の農業経営の意向及び農地の貸借希望などのアンケート調査を実施し、耕作放棄地対策に向けた基礎情報の収集を行う。 1 農地の全筆調査（農地 約45,000筆） 2 将来アンケート（経営耕地所有者 約4,000名）
	○ 青年就農者確保育成給付金 【 P179 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	1,500	1,500				人・農地プランにおいて、農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給する。 給付金額：年間1,500千円（就農後5年間） 給付対象者：1名（大戸集落：新規就農者）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農業経営所得安定対策の推進 【 P179 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,677	4,390		1,812	2,475	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策（旧：農業者戸別所得補償制度）」の推進を行う。
	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P181 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,589	1,982			607	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。 対象：5集落（小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所） 4認定農業者
	有害鳥獣対策事業 【 P181 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	11,263	7,664			3,599	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。 1 補助対象：館山有害鳥獣対策協議会 ① 有害鳥獣対策事業委託料：3,291千円 イノシン捕獲費の報奨制度、わな免許取得に係る費用支援 ② 有害鳥獣被害防止対策事業補助金：7,937千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置に係る費用支援 2 安房地域有害鳥獣対策協議会負担金：20千円 外 安房地域3市1町による広域的な防除対策等の協議
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P183 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,516	475			1,041	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分 （全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市40% 受益者60%）
	公設地方卸売市場用地（跡地）利活用事業 【 P183 都市農村 交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	507				507	公設地方卸売市場用地（跡地）の利活用方策検討のため、シンポジウム・ワークショップ等を開催し、地域農業活性化に向けた組織づくりを行う。 報償費 492千円 外

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農用地総合整備事業負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,217			3,022	48,195	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。 事業名 安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置 館山市豊房地区及び真倉地区 事業量 区画整理 A=119ha 事業年度 平成13年度～平成21年度の事業に係る償還金 (平成22年度から平成36年度まで償還)
	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	43,690		26,200		17,490	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。 事業位置 南房総市丸山川谷地内 事業主体 千葉県 受益面積 955ha 事業内容 取水設備、放流設備、管理施設 事業年度 平成16年度～26年度
	補修修繕用材料費 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	7,200			9	7,191	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材を交付する。 主な資材 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申請者 農業協力員
	小規模土地改良事業補助金 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000				2,000	各地域で維持管理を行っている、ため池・農道・用排水路等の破損補修、新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。 事業主体：土地改良区、農業協同組合、 共同施行（農家組合、水利組合等） 事業種目：かんがい排水事業、暗きょ排水事業、畑地かんがい事業 ため池修繕事業、農道整備事業、農道舗装事業 補助率：事業費の10分の5以内
	農地・水共同活動支援交付金 【 P187 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	2,600				2,600	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援を行う。 支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県25% 市25%

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農地・水向上活動支援交付金 【 P187 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	4,450				4,450	水路・農道等の土地改良施設の補修や施設の長寿命化のための活動に取り組む集落（組織）に対して支援を行う。 支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県10% 市40%
	松くい虫防除委託料 【 P189 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,140				1,140	飛砂や塩害の防止、高潮被害の軽減、景観などの機能を有する松林を松くい虫から守るため、薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う業務を委託する。 薬剤地上散布 2.4ha 伐倒駆除見込み 27本
	○（仮称）館山里見の山里 整備事業 【 P189（仮称）館山里見 の山里整備事業 】 【 企画課 】 【 農水産課 】	462				462	千葉県企業庁から譲渡予定の館山工業団地用地の利活用方針の検討を行う。 用地面積 68.7ha 検討委員謝礼金 用地管理委託料（草刈等）外
	漁業共済事業補助金 【 P191 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,032				1,032	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P193 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,951	750			2,201	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。 1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%、市20%）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	漁港管理事業 【 P193 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	10,088		3,700		6,388	<p>漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し、維持管理を行う。</p> <p>また、地元に補修用資材を支給し、漁港施設の補修を行い、漁港機能を適正に維持する。</p> <p>1 漁港維持工事請負費 ① 栄の浦漁港 防波堤修繕工 L = 10m ② 波左間漁港 浚渫工 V = 700m³ 外 2 漁港施設補修用材料費 主な資材：生コンクリート、方塊ブロック、砕石など</p>
	県営漁港整備事業 【 P193 漁港建設事業 】 【 農水産課 】	3,750			750	3,000	<p>県営漁港（船形、富崎）整備に係る事業費の一部を負担する。</p> <p>1 船形漁港 側溝清掃 L = 60m 側溝蓋補修 L = 20m 2 富崎漁港 泊地浚渫 V = 200m³ 底質調査 一式</p>
7 商工費	消費生活推進事業 【 P195 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,093	674			1,419	<p>振り込み詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。</p> <p>〔 相談件数実績 〕 平成22年度 90件 平成23年度 101件 平成24年度 95件 （平成24年12月時点）</p>
	中小企業融資事業 【 P197 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	70,150			57,000	13,150	<p>中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。</p> <p>1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 2,717千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 5,483千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 4,938千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 57,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（普通旅費 外） 12千円</p>

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P197 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9,538				9,538	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。 1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する販売促進事業に助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成 5 その他（普通旅費 外） 156千円
	○ 館山商工会議所施設改修事業補助金 【 P197 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	18,739	18,739				国の防衛施設周辺民生安定整備事業補助金を活用し、老朽化した館山商工会議所の建具改修工事への補助を行う。 事業実施者：館山商工会議所 総事業費：23,625千円 建物概要：昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建 延床 1,774.6㎡
	○ まちなか再生支援事業 【 P197 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	8,262			5,508	2,754	（財）地域総合整備財団の助成事業を活用し、地域活力の衰退などの課題を抱える「まちなか」において、大学と連携し学生の実践ワークショップや二地域居住のモデル実験を行い、「まちなか」の再生維持方策の検討を行う。 対象：長須賀地区
	○ 起業支援補助金 【 P199 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	8,500				8,500	市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業開始を行う法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行う。 1 事業所等開設経費補助 補助対象：設備・備品購入費用など事業所等開設経費 補 助 率：補助対象経費の1/2以内 上限：500千円 2 事業所等賃借経費補助 補助対象：新規事業所等の賃借に要する経費 補 助 率：月額賃借料の1/2以内 （上限：月額50千円で12カ月まで）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	広域連携事業 【 P199 広域連携事務 】 【 商工観光課 】	2,067				2,067	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体との連携により、各種観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施する。 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 420千円 ① 南房総サイクルフェスタ全国大会開催負担金 開催日：平成25年9月15日・16日 実施主体：千葉県サイクリング協会 ② 各種プロモーション活動経費負担金 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 (株)東京湾フェリーとの連携による各種ツアーやマスコミ関係者へのファムトリップ等の実施 (構成団体：安房地域3市1町及び富津市) 3 その他（普通旅費、ホームページ管理費 外） 547千円
	観光振興事業 【 P201 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	22,501			11,000	11,501	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。 1 参与報酬 1,800千円 観光振興における経験・見識を有する参与を置き、マスコミ関連等を活用した情報発信やPRを行う。 2 観光案内業務委託料 5,000千円 館山駅東口観光案内業務 委託先：(一社)館山市観光協会 3 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 教育旅行を中心とした体験観光推進のため、館山体験交流協会へ助成を行う。 4 観光振興支援事業補助金 2,000千円 観光振興に資する事業を行う民間団体を支援するための補助 補助率：事業費の1/2 5 元気な館山観光支援事業補助金 11,000千円 東日本大震災後の観光客の落ち込みを回復するため、(一社)館山市観光協会が実施する各種観光振興事業へ補助を行う。 6 その他（普通旅費 外） 201千円

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光施設整備事業 【 P201 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	34,716	19,680	9,900		5,136	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、公衆トイレの改修や案内看板の整備を行う。 1 トイレ設置工事 波左間海岸の既存非水洗トイレ （S55年築 コンクリートブロック造）を取壊し、 新たに水洗式トイレを整備する。 2 案内看板等設置工事 ① 施設案内板 6カ所（稲村城跡 外） 観光施設への案内地図付き施設案内板 ② 施設誘導板 14カ所（滝川のびやくしん 外） 幹線道路から観光施設等までの案内板
	観光施設管理事業 【 P201 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	46,245	6,440		2,000	37,805	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。 1 海岸清掃非常勤職員賃金 2 公衆トイレ清掃委託料（常設21カ所） 3 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線花き植栽（塩見～相浜） 北条海岸駐車場内植栽管理 4 那古山遊歩道清掃委託料 5 館山集団施設地区管理委託料 浜田・見物地区 A=7, 298㎡ 6 機械器具費 7 その他維持管理費（消耗品、光熱水費 外）
	観光プロモーション事業 【 P203 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,103				3,103	南房総・館山の魅力を掲載した観光パンフレットを作成し、首都圏をはじめ国内各地に配置するほか、各種観光キャンペーン等において周知・宣伝を行う。 1 印刷製本費 2,484千円 ① 南房総たてやま（総合観光パンフレット） 30,000部（増刷） ② 季節パンフレット 74,000部 ③ 季節チラシ 20,000部 ④ 館山観光ポスター 50枚 2 その他（謝礼金、普通旅費、消耗品 外） 619千円

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光イベント事業 【 P205 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,547				13,547	観光イベントによる地域活性化を図るため、イベント実施に係る経費の補助を行う。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 OWSジャパンオープン 及び館山オープンウォータースイムレース 450千円 館山湾花火大会 6,300千円 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 1,797千円
	海水浴場開設事業 【 P205 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	25,739				25,739	市内8カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努める。 1 海水浴場監視船委託料 監視区域：5地区 2 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：8地区 海岸監視パトロール業務委託：2地区 3 駐車場整理委託料 海水浴場の駐車場整理員 委託区域：3地区 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事：3地区 監視所電気配線設置及び撤去 5 その他（公衆・仮設トイレ清掃、補修修繕用材料費 外）
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P207 マスコットキャラクター プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,469				3,469	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。 1 非常勤職員賃金 2 マスコットキャラクターデザイン委託料 10デザイン作成予定 3 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 プロモーション用グッズ等作成予定 4 マスコットキャラクターホームページ管理業務委託料 5 その他（普通旅費、自動車等借上料、機械器具等借上料 外）
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P211 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1,166				1,166	市道等の適切な管理のため、道路台帳を調製する。 （市道の認定・廃止及び変更等に伴う修正） 道路台帳修正等委託料

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P211 道路等維持事業 】 【 建設課 】	14,196				14,196	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理委託 市道3016号線（鏡ヶ浦通り）植栽管理委託 外4カ所 2 清掃等管理委託 市道1194号線（国分・高井地区）清掃等管理委託 外7カ所
	道路維持補修事業 【 P211 道路等維持事業 】 【 建設課 】	27,082				27,082	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事や補修用材料費 1 道路維持補修工事請負費 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 北条・新井，那古・船形海岸沿線 延長＝1,200m 3 災害時避難路整備工事 上須賀地区や館山小学校から城山公園への避難経路整備事業 （擬木階段整備・門扉改修2カ所） 4 補修修繕用材料費 グレーチング，アスファルト合材，生コンクリートなど
	道路新設改良事業 【 P213 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	185,291	6,297	154,000		24,994	生活環境及び道路機能の維持向上を図るための市道の改良等に伴う測量，調査，設計並びに道路改良，排水整備，道路舗装工事を行う。 1 路線測量設計等委託 市道149号線（沼地区） 外 4線 2 不動産鑑定委託 市道9052号線（二子地区） 3 用地測量及び分筆登記委託 市道9052号線（二子地区） 外 3線 4 道路改良工事 市道5014号線（竜岡地内） 外 4線 5 道路排水整備工事 市道1029号線（下真倉地区） 外18線 6 道路舗装補修工事 市道7022号線（山荻地区） 外 5線 7 用地購入費，物件等補償費 市道9052号線（二子地区） 8 移設移転補償費 市道1029号線（下真倉地内）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	橋梁整備事業 【 P215 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	10,000	5,313	3,900		787	橋梁の適正な維持管理のため、維持補修工事を行う。 館山大橋橋梁補修工事（市道3016号線） 施工箇所：正木・湊地内 延長 L=97.9m 事業年度：平成25年度～27年度 工事概要：平成25年度 補修設計 平成26～27年度 上部工補修工事（主桁）
	河川等維持事業 【 P215 河川等維持事業 】 【 建設課 】	3,590		3,200		390	河川等の適正な維持管理のための河川等維持工事 普通河川茂名川維持補修工事 外1河川
	館山港整備事業 【 P217 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	9,149		6,000		3,149	千葉県が実施する以下事業について、事業費の一部を負担する。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 経年劣化による損耗が激しい宮城地区港湾施設改修事業 事業期間：平成23年度～26年度 工事概要：臨港道路舗装 延長=578m 岸壁（-5.5m） 延長=360m 2 館山夕日栈橋係留施設概略設計 館山夕日栈橋への小型船舶接岸を目的とした、係留栈橋整備にかかる概略設計費用
	客船等歓迎行事委託料 【 P219 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	6,542			281	6,261	「“渚の駅” たてやま」、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行う。 [寄港予定船舶] ・ にっぽん丸（大型客船）8月8日～9日 ・ おがさわら丸（貨客船）11月 ・ 高速ジェット船運航 2月～4月、6月
	○ 海ほたる生態調査事業 【 P219 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	600			600		（財）自治総合センターの助成事業を活用し、館山湾の自然・魅力PRのためウミホタル観察会及び館山湾のウミホタル生態調査を実施する。 1 ウミホタル観察会 7月～9月実施予定 2 ウミホタル生態調査 湾内での個体数調査（年3回予定）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	○ 都市計画基本図作成業務委託料 【 P221 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	24,780				24,780	館山市地形図を更新し、都市計画基本図を整備するとともに、様々な分野での利活用を図るため、地理情報システムを構築する。 (事業概要) デジタルマッピング 110.21km ² 地理情報システム 一式 平成25年度～平成26年度 2カ年事業
	船形芝2号排水路整備事業 【 P225 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	5,135		3,800		1,335	大雨時の溢水による被害解消のため、排水路改修の詳細設計業務委託を行う。 工事場所：船形地区 平成25年度 排水路詳細設計業務委託（委託延長20.0m）
	○ 特定公園施設バリアフリー事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	1,050				1,050	都市公園内にある特定公園施設（通路、駐車場、便所等）のバリアフリー化を図る。 1 北条中央公園（トイレ改修、園路段差解消） 2 城山公園（身障者駐車場舗装工）
	施設修繕工事請負費 【 P229 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	6,183		3,900	2,283		適正な市営住宅運営のため、施設老朽箇所の更新・改修を行い機能維持を図る。 1 那古市営住宅浄化槽改修工事 浄化槽フロア更新1基 2 萱野市営住宅屋上防水改修工事 A=約450m ²
	木造住宅耐震診断費用助成事業 【 P231 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	400			200	木造住宅耐震診断費補助金 木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。 補助対象：昭和56年5月以前に建築した木造住宅の耐震診断 補助額：対象経費の全額、120千円を限度
	既存建築物吹付アスベスト対策費用助成事業 【 P231 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	200	200				既存建築物吹付アスベスト対策事業補助金 吹付アスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、市民の身体、生命の保護を図る。 補助対象：吹付建材のアスベスト含有調査 補助額：対象経費の全額、100千円を限度

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	住宅リフォーム補助事業 【 P231 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	10,000			10,000	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。 補助対象：市内に在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補 助 額：対象工事費の10% 限 度 額：200千円（耐震改修を含む場合は250千円）
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P231 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	821,981				821,981	常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。
	消防団活動事業 【 P233 消防団事業 】 【 社会安全課 】	15,171				15,171	消防操法訓練の実施及び火災出動等への費用弁償により、火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防団員の活動能力の活性化を図る。 費用弁償 (訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検、その他)
	○ 消防救急デジタル無線整備事業 【 P235 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	2,520	420			2,100	安房郡市消防本部・館山消防署の消防救急無線のデジタル化に伴い、消防団が使用するデジタル無線機の整備を図る。 平成25年度整備台数 12台（携帯用受令機）
	消防車両購入事業 【 P235 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	19,000	8,816	9,100		1,084	老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図る。 自動車購入費（第5分団第12部：宮城地区） CD-1型ポンプ車
	消防団詰所改修事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	20,057	2,583	13,100		4,374	老朽化の著しい消防団詰所を移転改築し、消防力の充実・強化を図る。 [既存建物概要] 第9分団第26部詰所（九重地区） 昭和54年築 木造2階建 延床面積 79.5㎡ 設計委託料 工事監理委託料 消防団詰所改修工事請負費

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	消防施設設置改修事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	19,965		8,400		11,565	防火水槽や消火栓の新設・修繕等を行い、消防力の充実、強化を図る。 1 防火水槽整備工事 ① 防火水槽新設 1カ所（上真倉地区） ② 防火水槽蓋掛け 1カ所（川崎地区） 2 消火栓修繕等工事 ① 消火栓移設等 5箇所 ② 消火栓修繕等 19カ所
10 教育費	○ いじめ相談室設置事業 【 P239 教育総務事務費 】 【 学校教育課 】	2,063				2,063	「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。 [いじめ相談室 概要] 場 所 : コミュニティセンター3階（平成25年2月設置予定） 相談対応日 : 月～金（10:00～18:00） アドバイザー配置人数 : 2人（1日交代制）
	特別支援教育体制推進事業 【 P241 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	12,000				12,000	様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。（非常勤職員賃金） [支援内容] 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進 [支援員人数] 14人〔小学校13人（兼：幼稚園1名） 中学校1人〕
	小中学校体育振興事業 【 P241 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480				7,480	児童生徒の体力づくり、運動能力の向上等学校体育・部活動の振興を図ることを目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力の向上を図る。 [委託業務内容] 1 体育振興強化費（小学校体操教室・小学校陸上競技大会経費等） 2 千葉県中学校総合体育大会関係費 3 千葉県中学校新人体育大会関係費 外

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	生活習慣病予防検診委託事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,612				2,612	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。 検査項目：脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生：402人 中学校2年生：412人
	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	6,639				6,639	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：14人（平成25年度見込数） ② 補助対象：4km以上 補助額：通学定期運賃の1/2（11カ月分） 補助人数：35人（平成25年度見込数） 2 神戸小学校 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：15人（平成25年度見込数） 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：37人（平成25年度見込数） ② 補助対象：6km以上 補助額：通学定期運賃から3,500円を差引いた額（12カ月分） 補助人数：45人（平成25年度見込数） 2 第三中学校 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：16人（平成25年度見込数）
	小学校営繕事業 【 P245 小学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	13,081				13,081	小学校の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施する。 1 修繕料 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修理費用 2 施設改修工事請負費 防災設備改修工事（6校） 外1件 3 施設整備工事請負費 プールトイレ簡易水洗化工事（豊房）外1件

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P247 小学校教育振興事業 】 【 P253 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	25,843	41			25,802	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努める。 対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・給食費・体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 22年度 171人 9,407千円 23年度 161人 9,469千円 24年度 160人 7,080千円（平成24年12月末現在） 【 中学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 22年度 121人 10,878千円 23年度 118人 9,686千円 24年度 132人 9,247千円（平成24年12月末現在）
	特別支援教育就学奨励事業 【 P247 小学校教育振興事業 】 【 P253 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	3,625	450			3,175	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。 対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 22年度 43人 1,013千円 23年度 49人 1,285千円 24年度 67人 1,178千円（平成24年12月末現在） 【 中学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 22年度 19人 721千円 23年度 26人 845千円 24年度 29人 855千円（平成24年12月末現在）

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	国際理解教育推進事業 【 P249 小学校教育振興事業 】 【 P255 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,400			630	7,770	外国語指導講師を民間委託により配置し、小中学校での国際理解教育を推進する。 [講師人数] 3人（小学校1人 中学校2人）
	○ 児童生徒心理検査事業 【 P249 小学校教育振興事業 】 【 P255 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	1,465				1,465	児童生徒を対象とした心理テスト（Q-Uテスト）を実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 実施対象：小学校（4・5・6学年） 中学校（全学年） 実施回数：年2回
	小学校耐震診断・改修事業 【 P249 小学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	34,819		16,400		18,419	児童の安全対策のため、耐震診断（判定業務）及び耐震改修工事の実施設計を行う。 1 耐震診断（判定業務）委託料 館山小（東棟） RC造2階建 延床 764㎡ S54年築 館山小（西棟） RC造3階建 延床 3,393㎡ S47・48年築 神戸小（教室棟） RC造等2階建 延床 1,440㎡ S40・41年築 九重小（校舎 ※園舎含む） RC造2階建 延床 1,216㎡ S56年築 2 耐震改修工事設計委託料 館山小（体育館） RC造2階建 延床 832㎡ S53年築 豊房小（体育館） S造 1階建 延床 432㎡ S48年築
	スクールバス運行委託事業 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	23,076			1,134	21,942	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスの運行を委託し、通学の利便を図る。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を經由し第二中学校区間で、豊房小学校及び第二中学校の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	中学校営繕事業 【 P253 中学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	14,707				14,707	中学校の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施する。 1 修繕料 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修理費用 2 施設改修工事請負費 防災設備改修工事（全校） 外1件 3 施設整備工事請負費 体育館バスケットコートライン変更工事（全校）外3件
	○ 電子黒板整備事業 【 P253 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	3,400				3,400	生徒の学力向上を図るため，各中学校へ電子黒板を配備する。 購入台数：4台（各中学校1台）
	中学校耐震診断事業 【 P255 中学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	8,148				8,148	生徒の安全対策のため，耐震診断（判定業務）を行う。 耐震診断（判定業務）委託料 第三中学校（校舎）S造3階建 延床 6,268㎡ S55・56年建築
	幼稚園営繕事業 【 P259 幼稚園施設管理事業 】 【 教育総務課 】	8,212				8,212	幼稚園の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施する。 1 修繕料 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修理費用 2 施設改修工事請負費 屋上防水改修工事（館山） 3 施設整備工事請負費 遊具交換工事（豊房）
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P261 私立幼稚園教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,084	661			1,423	私立幼稚園の設置者が，保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に，その減免分を補助することにより，幼稚園経営の安定を図る。
	放課後子ども教室推進事業 【 P265 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	2,261	1,416			845	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し，地域住民にスタッフとして参加してもらい，勉強や体験活動，地域住民との交流活動等を実施し，子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対象：小学校（館山小・神戸小学校を除く） 回数：各小学校 25回～40回

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	地区花壇運営事業 【 P265 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,321				1,321	地域ボランティア団体の参画により、市内29カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 花の種類 夏：マリーゴールド、ポチュラカ 秋：パンジー
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P265 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	2,037	490			1,547	青少年相談員98名による地域活動及び館山市青少年球技大会などの全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 ・ 青少年相談員98名×13千円 ・ 第18期 ユニフォーム作成費
	生涯学習講座事業 【 P269 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	2,108				2,108	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間作り、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 2,108千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール）
	図書館資料整備事業 【 P273 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6,979				6,979	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に応える資料の整備充実を図る。 ① 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ② 図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル 委託事業 【 P275 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,300			70	2,230	全国の大学生と市民が協力し、フラメンコフェスティバルを企画・運営することで、全国に例を見ないイベントを実現し、館山のイメージアップを図る。 第19回全国大学フラメンコフェスティバル 期日：平成25年8月11日予定 関連事業 「花火とフラメンコ」 8月8日予定 外

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P275 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、かつ館山市文化祭の主催者である館山市芸術文化協会（26団体）に対して、補助金を交付する。 第66回館山市文化祭 期日：平成25年10月～12月 予定
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P275 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	3,687			1,863	1,824	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館（本館・館山城）・「“渚の駅”たてやま」（渚の博物館・海辺の広場）へと周遊する仕組みをつくることにより、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を目指す。 非常勤職員賃金 印刷製本費 外
	○ 指定文化財保存修理事業補助金 【 P275 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	1,373				1,373	宗教法人那古寺が実施する、千葉県有形文化財（彫刻）「木造阿弥陀如来坐像」の修理事業に対し、補助金を交付する。 事業期間 平成25年4月中旬～平成26年3月下旬 総事業費 5,489千円 負担割合（予定） 県1/2 市1/4 事業者1/4
	稲村城跡保存管理計画策定事業 【 P277 稲村城跡整備事業 】 【 生涯学習課 】	1,036				1,036	史跡を適切に管理し、次の世代に確実に継承するため、国史跡「里見氏城跡 稲村城跡」保存管理計画策定委員会を設置し、史跡の保存管理・整備活用の基本方針及び構想を策定する。 謝礼金 印刷製本費 外 平成24年度～25年度 2カ年事業
	展覧会等開催事業 【 P281 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	2,554			4	2,550	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展・企画展等を開催する。 特別展は「安房の干鯛（ほしか）－イワシがとりもつ地域交流－」と題して開催し、戦後まで続いた安房の干鯛生産と、それによってもたらされた各地域との交流を紹介する。 [特別展] 開催期間：平成26年2月1日～3月16日 資料点数：約50点
	展示資料購入事業 【 P281 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,000				1,000	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	燻蒸委託料 【 P281 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	3,380				3,380	博物館本館及び館山城の施設燻蒸を実施することにより、展示資料・収蔵資料等の適正な管理保存を図る。 実施期間：平成25年9月（予定）
	若潮マラソン大会事業 【 P285 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	39,100			39,100		市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第34回館山若潮マラソン大会」を開催する。 開催日：平成26年1月26日 参加見込み人数：フル 6,000人 合計10,500人 10km 3,000人 ファミリー1,500人（500組）
	社会体育団体育成事業 【 P287 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115				7,115	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 婦人の健康・体力づくり及び明るい家庭・社会づくり
	社会体育施設整備事業 【 P287 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	6,815			4,565	2,250	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場や、スポーツ合宿等での利用促進による地域経済活性化のため、社会体育施設等の適切な維持管理及び整備・改修を行う。 1 施設整備工事請負費 ① 市民運動場（事務所）屋根改修工事 老朽化の著しい屋根の改修工事 93㎡ ② 市営50mプール修繕工事 底面部分修繕による漏水対策工事 2 備品購入費（スポーツトラクタ購入費） 市民運動場及び出野尾多目的広場の芝生の維持管理等に使用するスポーツトラクタは、経年劣化による性能低下が著しいため車両の更新を行う。
	学校給食調理業務委託事業 【 P291 学校給食事業 】 【 給食センター 】	75,940				75,940	学校給食調理業務を専門業者へ委託することにより、事業の合理化を図り、より充実した学校給食の提供を図る。 委託期間：平成23年度～25年度まで

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学校給食搬送業務委託事業 【 P291 学校給食事業 】 【 給食センター 】	15,482				15,482	市内の小学校、中学校及び幼稚園への、給食の配送及び回収業務を委託する。 委託期間：平成23年度～25年度まで
	学校給食施設整備事業 【 P291 学校給食事業 】 【 給食センター 】	2,742				2,742	学校給食センターは、築後42年が経過し、全体的に施設の老朽化が進んでおり、安全面・衛生面から改修工事が必要な状況である。よって安全・安心な給食の提供を図るため、施設の修繕及び改修工事を行う。 (工事請負費) 1 排水処理施設設備修繕工事 2 センター内排水溝改修工事

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P341 賦課事務 】 【 税務課 】	1,574			1,574		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 国民健康保険税納税通知書作成等委託料
	コンビニエンスストア収納事業 【 P341 徴収事務 】 【 納税課 】	1,208			1,208		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を行う。 見込件数 20,000件/年 ※ 平成24年4月導入
	短期人間ドック補助金 【 P355 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,600				5,600	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康増進を図る。 見込人数 280人
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助金 【 P377 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100			1,100		疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、高齢者の健康保持増進を図る。 見込人数 55人
介護保険 事業特別 会計	介護保険料電算処理業務委託 【 P403 賦課事務 】 【 税務課 】	2,148			2,148		介護保険料の賦課・納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料電算処理業務委託料
	コンビニエンスストア収納事業 【 P405 徴収事務 】 【 納税課 】	294			294		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納を行う。 見込件数 5,000件/年 ※ 平成24年4月導入

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P439 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,425				3,425	下水道使用料の収納事務を民間に委託し（コンビニエンスストア収納分を含む）、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	水洗化普及促進事業 【 P441 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250				1,250	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。 水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額：くみ取り便所水洗化 大便器 1 個30千円 2 個以降10千円を加算 浄化槽廃止 大便器 1 個20千円 2 個以降 5千円を加算
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P441 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	96,775			85,150	11,625	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・電気・水道等の調達や施設の簡易な修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化、維持管理費用の削減を図る。
	長寿命化対策事業 【 P441 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	3,800	1,900	1,900			鏡ヶ浦クリーンセンターについて、設備の適切な維持管理、耐用年数の延伸及びライフサイクルコストの軽減を図ることを目的とした、長寿命化計画に基づき、設備の実設計を委託する。
	公共下水道第2期整備事業 【 P443 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	161,950	51,100	63,100	21,200	26,550	館山地区について污水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図り海や川の水質汚濁防止、衛生的で快適な住環境の推進に努める。 供用面積＝5.1ha 管路延長＝1,058m 下水道普及率 平成25年度末見込 11.5%

平成25年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算》（主なもの）

1. 国民健康保険税

（歳入予算科目1款1項1目・2目） 1,736,571千円
 対前年度当初予算比 103.84% 64,159千円増

現年課税分については、一般、退職それぞれの経理において見込まれる歳入の不足額を計上した。

なお、滞納繰越分については、繰越見込額にそれぞれの徴収見込率を乗じて算出した。

また、現年課税分については平成24年中の所得が確定した後、按分率により、それぞれの経理における歳入不足額を予算額とするため、6月補正予算時に改めて予算編成する。

（単位：千円）

歳出予算総額	歳入予算額 (国保税現年課税分を除く)	国民健康保険税（現年課税分）	
		保険税内訳	予算額
7,032,147	5,427,287	一般被保険者 医療給付費分	1,195,048
		一般被保険者 後期高齢者支援金分	160,078
		一般被保険者 介護納付金分	134,936
		退職被保険者 医療給付費分	75,601
		退職被保険者 後期高齢者支援金分	10,127
		退職被保険者 介護納付金分	29,070
		合 計	1,604,860

2. 国庫支出金 1,536,557千円

対前年度当初予算比 100.40% 6,153千円増

(1) 療養給付費等負担金

（歳入予算科目4款1項1目） 1,192,402千円

① 療養給付費負担金 790,043千円

一般被保険者に係る療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した32%が国の負担金である。

② 介護納付金負担金 133,909千円

介護納付金額の32%が国の負担金である。

③ 後期高齢者支援金等負担金 268,449千円

後期高齢者支援金等から退職者に係る後期高齢者支援金を控除した32%が国の負担となる。

(2) 高額医療費共同事業負担金

（歳入予算科目4款1項2目） 37,871千円

高額医療費共同事業については制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し国、県において支援措置を講じることとなった。市町村の拠出金の4分の1が国の負担金である。

(3) 特定健康診査等負担金

（歳入予算科目4款1項3目） 5,102千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。国の負担は3分の1（限度額あり）である。

(4) 財政調整交付金

（歳入予算科目4款2項1目） 301,182千円

財政調整交付金の内、普通調整交付金の算定方法及び各種係数は26年3月にならないと確定せず、不確定要素が多い。過大見積りとならぬようにこのこれまでの県の指導により、3ヵ年の交付実績額の平均額をもとに算出した。

3. 療養給付費等交付金

(歳入予算科目5款1項1目) 428,642千円

対前年度当初予算比 114.22% 53,349千円増

退職被保険者等に係る療養給付費、療養費、高額療養費、移送費等、歳出の合計額から保険税等の歳入を控除した額に、退職被保険者等の前期高齢者調整対象基準額及び後期高齢者支援金を加算した額を計上した。

なお、交付金は社会保険診療報酬支払基金から交付される。

4. 前期高齢者交付金

(歳入予算科目6款1項1目) 1,717,554千円

対前年度当初予算比 118.22% 264,695千円増

国保や被用者保険に加入する65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため、全保険者の前期高齢者の平均加入割合を上回る場合は、交付金が交付される。

5. 県支出金

374,098千円

対前年度当初予算比 126.86% 79,204千円増

(1) 高額医療費共同事業負担金

(歳入予算科目7款1項1目) 37,871千円

高額医療費共同事業については制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し国、県において支援措置を講じることとなった。市町村の拠出金の4分の1の額が県の負担金である。

(2) 特定健康診査等負担金

(歳入予算科目7款1項2目) 5,102千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。県の負担は3分の1(限度額あり)である。

(3) 財政調整交付金

(歳入予算科目7款2項1目) 331,125千円

定率国庫負担金と国の財政調整交付金のうち9%について、県が財政調整交付金として交付することとなった。

6. 共同事業交付金

(歳入予算科目8款1項1目・2目) 745,520千円

対前年度当初予算比 106.14% 43,107千円増

(1) 高額医療費共同事業交付金 142,894千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、診療報酬明細書1件当たり80万円を超える医療費が対象である。

(2) 保険財政共同安定化事業交付金 602,626千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、診療報酬明細書1件当たり30万円を超える医療費が対象である。

7. 他会計繰入金等

(歳入予算科目10款1項1目) 461,648千円

対前年度当初予算比 107.63% 32,733千円増

(1) 一般会計繰入金 107,409千円

保険税の23年度不納欠損額102,328千円に、24年度10月末減免額589千円を加算した額を計上した。

さらに地方単独事業実施に伴う国庫支出金の減額相当分4,492千円について、国の指導に基づき一般会計からの繰入れを措置した。

(2) 保険基盤安定繰入金 220,771千円

一般被保険者分の保険税(医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分)の軽減総額を一般会計から繰入れる制度である。

また、保険者支援分については、低所得者数等により算出した額を計上した。

(3) 職員給与費等繰入金 82,589千円

国民健康保険の事務の執行に要する経費を計上した。

(4) 財政安定化支援事業繰入金 25,679千円

年齢構成差(高齢化)による給付費の増嵩の一定割合を計上した。

(5) 出産育児一時金繰入金 25,200千円

出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。

《歳出予算》（主なもの）

1. 保険給付費	4,808,985千円
対前年度当初予算比	110.62% 461,613千円増
保険給付費の内、療養給付費、療養費、高額療養費については、過去3ヵ年の実績等により積算した。今後、平成24年度医療費の実績により再積算し、6月補正予算時に改めて予算編成する。	
(1) 療養給付費	
（歳出予算科目2款1項1目・2目）	4,217,279千円
①一般被保険者分	3,898,308千円
②退職被保険者等分	318,971千円
(2) 療養費	
（歳出予算科目2款1項3目・4目）	38,152千円
①一般被保険者分	36,612千円
②退職被保険者等分	1,540千円
(3) 審査支払手数料	
（歳出予算科目2款1項5目）	12,056千円
(4) 高額療養費	
（歳出予算科目2款2項1目・2目）	496,177千円
①一般被保険者分	458,750千円
②退職被保険者等分	37,427千円
(5) 高額介護合算療養費	
（歳出予算科目2款2項3目・4目）	1,000千円
①一般被保険者分	700千円
②退職被保険者等分	300千円
(6) 葬祭費	
（歳出予算科目2款4項1目）	6,500千円
(7) 出産育児諸費	
（歳出予算科目2款5項1目・4目）	37,819千円
(8) 移送費	
（歳出予算科目2款6項1目・2目）	2千円

2. 後期高齢者支援金等

（歳出予算科目3款1項1目・2目） 912,477千円

対前年度当初予算比 105.46% 47,267千円増

(1) 後期高齢者支援金 912,354千円

後期高齢者医療について、高齢者の保険料として約1割、公費負担が約5割、残りの約4割が後期高齢者支援金で、各医療保険者が負担する分である。

また、特定健診・特定保健指導の目標達成率に応じ、10%を限度に加算減算する仕組みとなっている。

(2) 後期高齢者関係事務費拠出金 66千円

後期高齢者医療に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。

3. 前期高齢者納付金等

（歳出予算科目4款1項1目・2目） 558千円

対前年度当初予算比 55.63% 445千円減

(1) 前期高齢者納付金 494千円

前期高齢者納付金の負担調整見込額に国保の被保険者数を乗じて計上した。

(2) 前期高齢者関係事務費拠出金 64千円

前期高齢者に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。

4. 介護納付金

（歳出予算科目6款1項1目） 419,299千円

対前年度当初予算比 105.80% 22,978千円増

介護納付金にあつては、社会保険診療報酬支払基金から示された1人当たり概算納付金額を参考に積算した。今後、4月に示される社会保険診療報酬支払基金からの通知額により、6月補正予算時に改めて予算編成する。

なお、第2号被保険者数は支払基金の推計値を用い7,235人で、前年度に比べ138人減少する見込である。

5. 共同事業拠出金

(歳出予算科目 7 款 1 項 1 目・2 目・3 目) 737,301 千円

対前年度当初予算比 101.56% 11,317 千円増

(1) 高額医療費拠出金 151,484 千円

診療報酬明細書 1 件当たり 80 万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、通知額を計上した。

市町村の拠出に対し国・県は拠出した額のうち、それぞれ 4 分の 1 を負担する。

(2) 保険財政共同安定化事業拠出金 585,814 千円

診療報酬明細書 1 件当たり 30 万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、通知額を計上した。

6. 特定健康診査等事業費

(歳出予算科目 8 款 1 項 1 目) 40,928 千円

対前年度当初予算比 108.19% 3,098 千円増

高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備群を健診により抽出し、減少させるため、保健指導を実施するための諸経費を計上した。

介護保険特別会計当初予算案積算資料

I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 25 年度 介護給付費総額 4,703,820	保険給付費に係る歳入	
	第 1 号被保険者保険料 (保険給付費分)	855,634
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,123,741 (834,927) (288,814)
	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料の交付金)	1,364,108
	県支出金 (介護給付費負担金)	693,812
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金)	587,977
	介護給付費準備基金繰入金	78,546
	第三者納付金・返納金	2
	合 計	4,703,820

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%（※1 20%）・12.5%（※1 17.5%）・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の21%（※2）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で29%（※2）が賄われている。

※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%・居宅の給付費については、国20%・県12.5%

※2 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

II. 地域支援事業の構成

1. 介護予防事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 25 年度 介護予防事業費 42,725 (交付金対象) (24,646) (市単独事業費 ：職員給与と費) (18,079)	介護予防事業費に係る歳入	
	第 1 号被保険者保険料 (介護予防事業費分)	5,145
	国庫支出金 (介護予防事業費交付金)	6,125
	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料の交付金)	7,105
	県支出金 (介護予防事業交付金) (介護度重度化防止対策事業交付金)	3,206 (3,062) (144)
	一般会計繰入金【介護予防事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	21,144 (3,065) (18,079)
	合 計	42,725

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の21%（※1）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で29%（※1）が賄われている。

※1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 25 年度 包括的支援事業・ 任意事業費 80,835 (地域支援事業 交付金対象分事業費) (72,608) (利用者負担金等分) (8,227)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	15,248
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金)	28,680
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	14,340
	一般会計繰入金 (包括的支援事業等繰入金) (地域支援事業交付金対象事業分)	14,340
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	8,227
	合 計	80,835

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ39.5%・19.75%・19.75%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の21%(※1)の水準である。

※1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

III. 《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料 保険料	(歳入予算科目 1款1項1目)	876,726千円
2. 地域支援事業費負担金	(歳入予算科目 2款2項1目)	8,226千円
3. 国庫支出金		1,158,546千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 4款1項1目)	834,927千円

(2)調整交付金	(歳入予算科目 4款2項1目)	288,814千円
(3)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項2目)	6,125千円
(4)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項3目)	28,680千円
4. 支払基金交付金		1,371,213千円
(1)介護給付費交付金	(歳入予算科目 5款1項1目)	1,364,108千円
(2)地域支援事業支援交付金	(歳入予算科目 5款1項2目)	7,105千円
5. 県支出金		711,358千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 6款1項1目)	693,812千円
(2)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項1目)	3,062千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項2目)	14,340千円
(4)介護度重度化防止対策事業交付金	(歳入予算科目 6款3項4目)	144千円
6. 一般会計繰入金		753,331千円
(1)介護給付費繰入金	(歳入予算科目 9款1項1目)	587,977千円
(2)介護予防事業地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項2目)	21,144千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項3目)	14,340千円
(4)職員給与費等繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	83,693千円
	総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金。	
(5)事務費繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	46,177千円
	介護認定審査会費に係る一般会計からの繰入金。	
7. 基金繰入金		
介護給付費準備基金繰入金	(歳入予算科目 9款2項1目)	78,546千円
	介護給付費にかかる介護給付費準備基金からの繰入金。	

IV. 《歳出予算》（主なもの）

1. 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目) 74,547 千円
介護保険事務に係る人件費等。
2. 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目) 4,259 千円
第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。
3. 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目) 46,177 千円
要介護認定に係る事務費。
4. 保険給付費 4,703,820 千円
 - (1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目) 4,294,350 千円
介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。
 - (2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目) 149,176 千円
介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。
 - (3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目) 4,225 千円
国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料。
 - (4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目) 96,000 千円
サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
 - (5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目) 9,740 千円
医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額医療合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。

(6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 7 項 1 目・3 目) 150,329 千円
居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

5. 地域支援事業費 123,560 千円
 - (1) 介護予防事業費 (歳出予算科目 5 款 1 項 1 目～2 目) 42,725 千円
要介護・要支援になる恐れの高い高齢者を対象として介護予防サービスを提供する介護予防特定高齢者施策、広く高齢者を対象とした介護予防一般高齢者施策を実施する。
 - (2) 包括的支援事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 1 目) 56,354 千円
市内の 2 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業等である。
 - (3) 任意事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 2 目) 24,481 千円
介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族支援事業、配食サービス等を実施する。

平成25年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				合計
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	
総務負担費金	議会費・総務費	76,103	均等割合 10% 人口割合 90%	26,933	19,898	22,919	6,353	76,103
民生負担費金	障害者支援施設	3,114	均等割合 10% 人口割合 90%	966	767	1,162	219	3,114
保健衛生負担費金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	67,557	均等割合 10% 診療件数割合 90%	36,962	3,145	23,784	3,666	67,557
	在宅当番医制事業	2,450	均等割合 10% 診療件数割合 90%	722	460	659	609	2,450
	夜間急病診療事業	22,994	均等割合 10% 診療件数割合 90%	13,482	708	7,829	975	22,994
	小計	93,001		51,166	4,313	32,272	5,250	93,001
火葬場負担金	火葬場運営	71,170	人口割合 50% 火葬体数割合 50%	31,480	19,130	14,428	6,132	71,170
	新火葬場建設事業	0	運営費・建設費・用地費 それぞれの負担割合	0	0	0	0	0
	小計	71,170		31,480	19,130	14,428	6,132	71,170
粗大ごみ処理負担費金	運営費	55,538	均等割合 10% 搬入量割合 90%	45,868	3,120	4,444	2,106	55,538
ごみ処理広域化負担金	ごみ処理広域化推進費	112,478	均等割合 10% 人口割合 90%	39,806	29,409	33,874	9,389	112,478
常備消防負担費金	常備消防	2,345,916	市町割10%(町1/2), 職員配置割合 65%, 25%	821,981	627,343	718,177	178,415	2,345,916
合計	計	2,757,320		1,018,200	703,980	827,276	207,864	2,757,320

平成25年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値	市町別				合計
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	
人口	48,761	35,057	40,941	8,669	133,428
病院群輪番制病院運営(救急センター建設事業等補助)事業診療件数	7,920	327	4,961	444	13,652
在宅当番医制事業診療件数	106	64	96	88	354
夜間急病診療事業診療件数	484	5	272	15	776
火葬体数	648	556	751	150	2,105
粗大ごみ搬入量	1,493,880	58,170	102,635	24,120	1,678,805
消防職員配置数	75	59	74	18	226

平成25年度南房総広域水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出金対象事業費及び財源内訳)

(単位：千円)

事業区分 (費目)	事業費	事業費の財源内訳						備 考	
		県補助金	繰出金	繰出金		企業債	工事負担金		自己資金
				出資金	補助金				
水管橋耐震補強事業	130,255	0	32,563	32,563	0	97,600	0	92	
工事費	130,255	0	32,563	32,563	0	97,600	0	92	改良施設費・工事請負費
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	建設調査費・委託料
水資源機構割賦負担金	930,720	331,009	310,239	234,911	75,328	0	0	289,472	
房総導水路	244,386	0	81,461	64,720	16,741	0	0	162,925	
元金	194,161	0	64,720	64,720	0	0	0	129,441	年賦償還金
利子	50,225	0	16,741	0	16,741	0	0	33,484	年賦未払金利息
南房総導水路	686,334	331,009	228,778	170,191	58,587	0	0	126,547	
元金	510,575	243,130	170,191	170,191	0	0	0	97,254	年賦償還金
利子	175,759	87,879	58,587	0	58,587	0	0	29,293	年賦未払金利息
地方公営企業会計制度改正対応経費	2,893	0	1,160	1,160	0	0	0	1,733	繰出基準対象経費：2,321、対象外：572
児童手当経費	2,820	0	2,820	0	2,820	0	0	0	原水浄水費、送水費、総係費・手当等
合 計	1,066,688	331,009	346,782	268,634	78,148	97,600	0	291,297	

(館山市繰出額)

(単位：千円)

事業区分 (費目)	負担割合	出資金	補助金	合 計
水管橋耐震補強事業	26.991%	8,789	0	8,789
水資源機構割賦負担金		63,405	20,332	83,737
房総導水路		17,469	4,519	21,988
元金	26.991%	17,469	0	17,469
利子	26.991%	0	4,519	4,519
南房総導水路		45,936	15,813	61,749
元金	26.991%	45,936	0	45,936
利子	26.991%	0	15,813	15,813
地方公営企業会計制度改正対応経費	26.991%	313	0	313
児童手当経費	22.8%	0	643	643
合 計		72,507	20,975	93,482

平成25年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		297,460,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	295,000,000
	児童手当に要する経費	2,460,000
出資金		42,232,000
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	42,232,000
負担金総額		339,692,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	23年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,564	59.3%	201,484,182	9,781,159	23.1%	78,500,727	279,984,909	279,985,000	82.4%
南房総市	934,793	10.7%	36,300,218	2,916,487	6.9%	23,406,873	59,707,091	59,707,000	17.6%
合計	6,123,357	70.0%	237,784,400	12,697,646	30.0%	101,907,600	339,692,000	339,692,000	100.0%

※ 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値、標準財政規模は平成17年度の数値 (ただし、南房総市については、旧富浦町及び旧三芳村の合計) を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	23年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,564	59.3%	176,434,785	9,781,159	23.1%	68,741,172	245,175,957	245,176,000	82.4%
南房総市	934,793	10.7%	31,787,215	2,916,487	6.9%	20,496,828	52,284,043	52,284,000	17.6%
合計	6,123,357	70.0%	208,222,000	12,697,646	30.0%	89,238,000	297,460,000	297,460,000	100.0%

◎出資金分

	23年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m ³)	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,564	59.3%	25,049,398	9,781,159	23.1%	9,759,555	34,808,953	34,809,000	82.4%
南房総市	934,793	10.7%	4,513,002	2,916,487	6.9%	2,910,045	7,423,047	7,423,000	17.6%
合計	6,123,357	70.0%	29,562,400	12,697,646	30.0%	12,669,600	42,232,000	42,232,000	100.0%

平成25年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料
 (繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	175.62 円
基準資本費	164.00 円
前々年度有収水量	6,123,357 m ³
繰出基準額	71,153,000 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	245,176,000	58,647,000
南房総市	52,284,000	12,506,000
合 計	297,460,000	71,153,000

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成25年度予算額は、2,120万8千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成25年度予算における事業費総額は、2億4,850万6千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定の2,120万8千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 平成25年度入湯税予算について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	21,208

(2) 平成25年度入湯税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	159,630	0	12,600	52,257	94,773	3,790
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	72,668	11,819	30,600	0	30,249	1,210
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	16,208	0	0	0	16,208	16,208
合 計		248,506	11,819	43,200	52,257	141,230	21,208

（参考）入湯税を積み立てている観光振興基金の平成25年度繰入額1,100万円は、元気な館山観光支援事業補助金に全額充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成25年度予算額は、4億8,520万円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山港線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成25年度予算における事業費総額は、5億1,422万5千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億8,520万円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 平成25年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	485,200

(2) 平成25年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山港線道路整備事業	船形館山港線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	16,004	0	0	0	16,004	15,101
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	334,965	0	0	0	334,965	316,058
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行う。	163,256	0	0	0	163,256	154,041
合 計		514,225	0	0	0	514,225	485,200

